

令和7年度（2025年度）

健康保険組合 決算見込みについて

－ 7年度決算見込集計結果と今後の財政見通し －

＊本概要は、本会へ報告のあった、令和8年3月末時点に存在する1,372組合の決算見込データ（8月時点）をもとに、その結果をとりまとめたものである。

Press Release 【報道発表資料】

令和8年（2026年）9月29日

健康保険組合連合会（健保連）

【照会先】

政策部 調査分析グループ

TEL：03-5990-2251

令和 7 年度決算（見込み）について

1. 経常収支の状況	p. 3
【参考①】 経常収入・支出の主な増加要因	p. 4
【補足説明】 令和 7 年度の前期高齢者納付金の一時的な減少について	p. 5
2. 赤字組合（511組合）／黒字組合（861組合）の経常収支差引額	p. 6
3. 経常収支の内訳及び拠出金負担割合	p. 7
4. 適用状況及び財政指標	p. 8
【参考②】 健保組合 被保険者数及び被扶養者数の推移	p. 9
5. 被保険者 1 人当たり保険料負担額及び平均保険料率の推移	p. 10
【参考③】 経常収支差引額及び保険料率の推移	p. 11
【参考④】 経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移	p. 12
【参考⑤】 令和 7 年度 保険料率の設定状況	p. 13
6. 介護保険関係：平均保険料率及び被保険者 1 人当たり保険料負担額	p. 14

1. 令和7年度決算（見込み）：経常収支の状況

- 令和7年度決算（見込み）の経常収支は、①経常収入：9兆7,004億円（対前年度+4.7%）、②経常支出：9兆4,587億円（同+2.2%）であり、経常収支差引額（①－②）は2,417億円の黒字となる見通し。依然、約4割（37.2%）の511組合が赤字。
- 収支改善の主な要因は、▽収入において、賃上げの影響（+2,803億円）のほか、被保険者数の増加（+961億円）等により、保険料収入が前年度に比べ+4,241億円（+4.6%）と増加した一方、▽支出において、保険給付費は+3.4%（+1,631億円）の増加となったが、高齢者等拠出金が+0.7%（+268億円）と伸びが抑えられたことによる。
- 高齢者拠出金の伸びが抑えられた要因は、後期高齢者支援金は+3.2%（+723億円）の増加となった一方、前期高齢者納付金が2年度前の精算額等の影響により、▲2.8%（▲455億円）の一時的な減少（p.5「補足説明」を参照）となったことによる。
- なお、加入者の予防・健康維持・増進のための保健事業費は+2.0%（+77億円）増の3,990億円。

主な項目	令和7年度 決算見込み（1,372組合）	令和6年度 決算（1,378組合）	対前年度	
			増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆7,004億円	9兆2,678億円	4,326億円	4.7%
保険料収入	9兆5,682億円	9兆1,441億円	4,241億円	4.6%
経常支出（②）	9兆4,587億円	9兆2,531億円	2,056億円	2.2%
保険給付費	4兆9,556億円	4兆7,924億円	1,631億円	3.4%
拠出金計	3兆8,859億円	3兆8,591億円	268億円	0.7%
（再掲）後期高齢者支援金	2兆3,316億円	2兆2,593億円	723億円	3.2%
前期高齢者納付金	1兆5,541億円	1兆5,996億円	▲455億円	▲2.8%
保健事業費	3,990億円	3,913億円	77億円	2.0%
経常収支差引額（①－②）	2,417億円	147億円	2,270億円	—

【参考①】 令和7年度決算（見込み）：経常収入・支出の主な増加要因

● 経常収入：賃金の上昇（影響額+2,803億円）に加え、被保険者数の増加（影響額+961億円）による保険料収入の増加が主な要因。

	令和7年度	対前年度	
		増減額	伸び率
経常収入	9兆7,004億円	4,326億円	4.7%
保険料収入	9兆5,682億円	4,241億円	4.6%

	R7年度	R6年度
被保険者数	1,710.4万人 (+1.0%)	1,693.2万人 (+1.1%)
平均標準報酬月額	41.0万円 (+2.9%)	39.8万円 (+2.4%)
平均保険料率	9.34% (+0.03*)	9.31% (+0.04*)

● 賃金引き上げ効果：月額+2.9%、賞与+3.6%。 (①+②+③+④)

→平均総報酬額の増加により+2,803億円(+3.1%)の増加。

● 料率を引き上げた組合（156組合）の平均保険料率は9.54%。

→+0.48pptの引き上げにより+606億円の増加。

なお、引き下げた組合（86組合）の平均保険料率は9.16%。

→▲0.34pptの引き下げにより▲106億円の減少。（→606億円-106億円=500億円）

	影響額	影響度(寄与率)
① 被保険者数の増加	961億円	+1.1(22.7%)
② 平均総報酬額の増加（賃金引き上げ効果）	2,803億円	+3.1(66.1%)
③ 保険料率の引き上げ	500億円	+0.5(11.8%)
④ その他（新設・解散による影響）	▲24億円	▲0.0(▲0.6%)

● 経常支出：保険給付費+1,631億円(+3.4%)の増加が主な要因。加えて、後期高齢者支援金が+723億円(+3.2%)の増加。

	令和7年度	対前年度	
		増減額	伸び率
経常支出	9兆4,587億円	2,056億円	2.2%
保険給付費	4兆9,556億円	1,631億円	3.4%
後期高齢者支援金	2兆3,316億円	723億円	3.2%
前期高齢者納付金	1兆5,541億円	-455億円	-2.8%

	R7年度	R6年度
加入者1人当たり保険給付費	17.8万円 (+3.8%)	17.1万円 (+1.9%)
加入者1人当たり医療給付費	15.7万円 (+3.4%)	15.2万円 (+1.5%)
加入者数	2,785万人 (▲0.4%)	2,796万人 (▲0.5%)
扶養率	0.63	0.65

	R7年度		
	概算額①	→ R5年度分 精算額②	→ 決定額 (①+②)
後期高齢者支援金	2兆3,378億円	返還 ▲83億円	2兆3,295億円
前期高齢者納付金	1兆4,745億円	追徴+789億円	1兆5,534億円

1. 表中のカッコ内の値は対前年度伸び率（*増減差ポイント）である。

2. 保険料率には調整保険料率が含まれる。

【補足説明】 令和 7 年度の前期高齢者納付金の一時的な減少について

- 令和 7 年度の前期高齢者納付金が対前年度に比べ▲2.8%と減少した要因は、【概算額】ベースでは同+0.4%の増加となっていたが、2 年度前の【精算額】について約800億円の「追徴」があったものの、6 年度拠出金の 2 年度前（4 年度）分の【精算額】が 1,250億円の「追徴」により、差引▲455億円減少したことによる。

令和 7 年度決算（見込み）前期高齢者納付金 概算額及び精算額

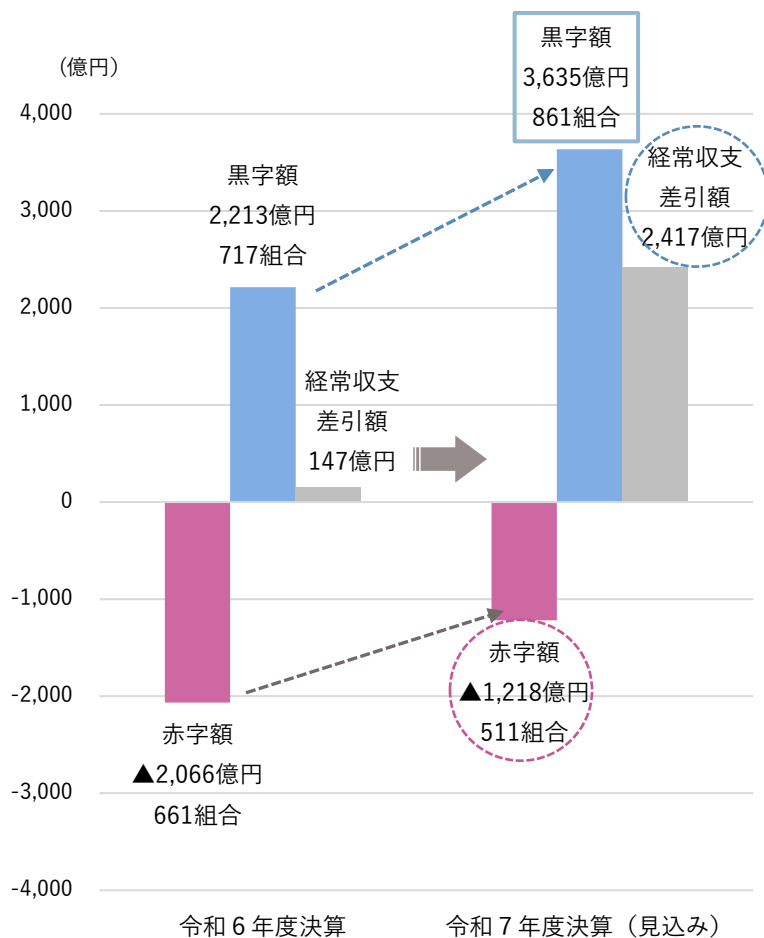
	令和 7 年度 決算見込	令和 6 年度 決算	対前年度比	
			増減	伸び率
納付金額 (①概算額 + ②精算額)	1兆5,541億円	1兆5,996億円	▲455億円	▲2.8%
①当該年度分の【概算額】 〔※2年度前の実績値に国が示す伸び率を乗じて推計した当該年度の値をもとに算出〕	1兆4,745億円	1兆4,684億円	(+61億円)	0.4%
②2 年度前分の【精算額】	789億円（追徴）	1,250億円（追徴）	(▲461億円)	—

注) 納付金額は健保組合の決算見込額、概算額・精算額は年度当初に支払基金から通知される納付額を用いているため、年度途中に新設・解散となった組合の影響等により合計が一致しない。

2. 令和7年度決算（見込み）：赤字511組合／黒字861組合の経常収支差引額

- 赤字組合は、前年度に比べ150組合減少して511組合（構成比：37.2%）となり、赤字総額は849億円改善し▲1,218億円。
- 一方、黒字組合は、144組合増加して861組合（同62.8%）となり、黒字総額は1,421億円増の3,635億円。

経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）



	令和7年度	令和6年度	対前年度増減差
経常収入 (①)	9兆7,004億円	9兆2,678億円	4,326億円
経常支出 (②)	9兆4,587億円	9兆2,531億円	2,056億円
経常収支差 (①-②)	2,417億円	147億円	2,270億円

経常収支差【赤字】

赤字総額	▲1,218億円	▲2,066億円	849億円
赤字組合数	511組合	661組合	▲150組合
赤字組合の割合	37.2%	48.0%	▲10.7ポイント

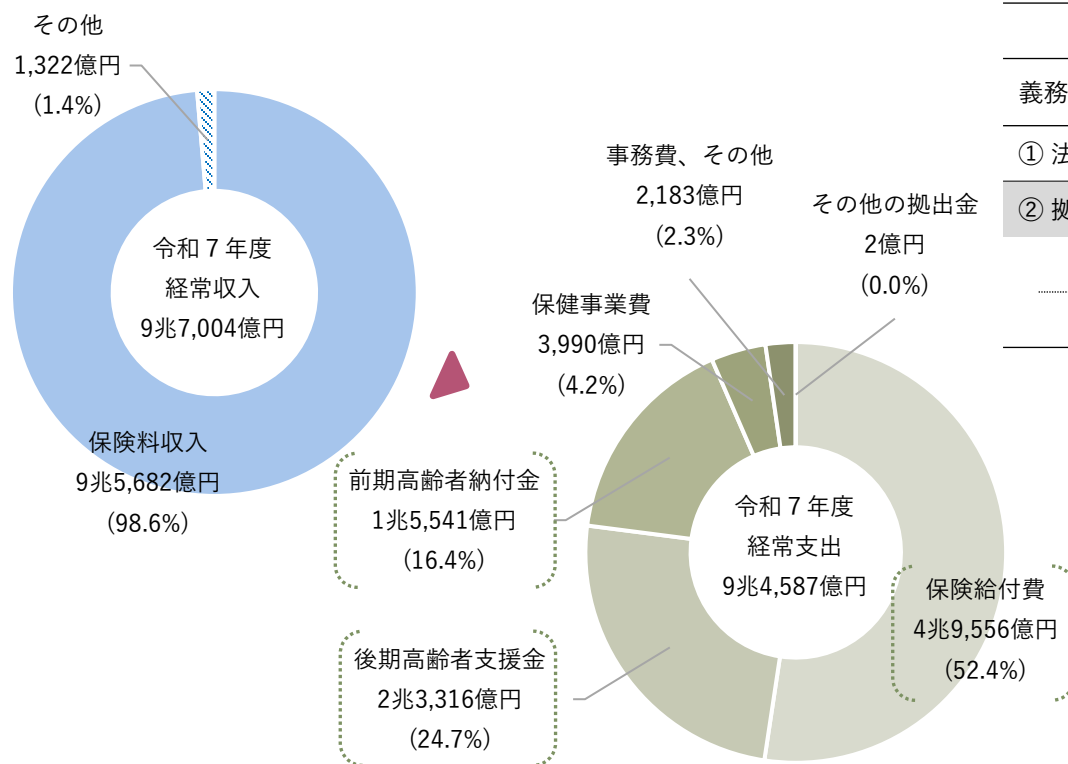
経常収支差【黒字】

黒字総額	3,635億円	2,213億円	1,421億円
黒字組合数	861組合	717組合	144組合
黒字組合の割合	62.8%	52.0%	10.7ポイント

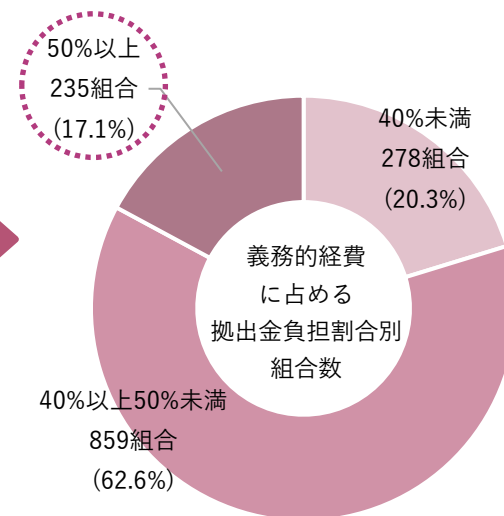
※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

3. 令和7年度決算（見込み）：経常収支の内訳及び拠出金負担割合

- 経常収入は、総額9兆7,004億円のうち、保険料収入が9兆5,682億円で全体の98.6%を占める。一方、経常支出は、総額9兆4,587億円の主な内訳をみると、①保険給付費：4兆9,556億円（構成比52.4%）、②後期高齢者支援金：2兆3,316億円（同24.7%）、③前期高齢者納付金：1兆5,541億円（同16.4%）、④保健事業費：3,990億円（同4.2%）－となっている。
- 義務的経費（法定給付費＋高齢者等拠出金）に占める拠出金負担割合は44.5%（6年度：45.1%）。なお、負担割合が50.0%以上の組合は全体の17.1%の235組合（6年度：18.4%、253組合）。



令和7年度	金額	構成比
義務的経費（①＋②）	8兆7,335億円	（100.0%）
① 法定給付費	4兆8,476億円	55.5%
② 拠出金総額	3兆8,859億円	44.5%
後期高齢者支援金	2兆3,316億円	26.7%
前期高齢者納付金等※	1兆5,543億円	17.8%



1. 表中の「前期高齢者納付金等」には、日雇拠出金、病床転換支援金、流行初期医療確保拠出金、出産育児関係事務費拠出金を含む。
2. 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。

4. 令和7年度決算（見込み）：適用状況及び財政指標

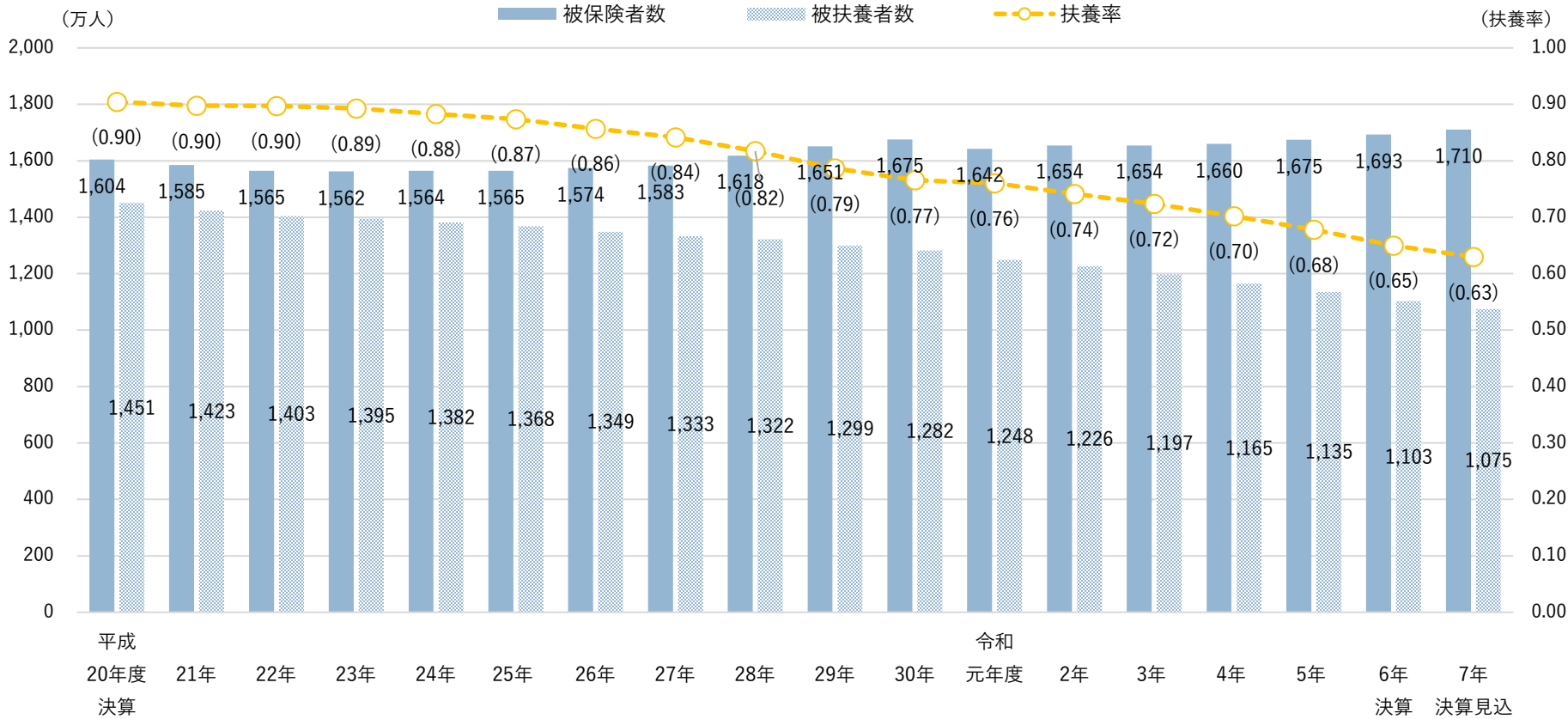
- 組合数は、前年度に比べ▲6組合減の1,372組合（令和8年3月末現在）。
- 被保険者数は+17万2,695人（+1.0%）増の1,710万4,455人、被扶養者数は▲28万2,990人（▲2.6%）減の1,074万7,432人（扶養率は▲0.02ポイント減の0.63）。なお、65-74歳被保険者は+3万1,550人（+4.3%）増の76万526人（※65-74歳計：106万2,981人）。
- 平均標準報酬月額+1万1,569円（+2.9%）増の40万9,910円、平均標準賞与額は+4万5,526円（+3.6%）増の132万2,172円。
- 平均保険料率（単純平均）は、前年度に比べ+0.03ポイント増の9.34%。単一組合（1,118組合）9.21%（前年度 9.18%）、総合組合（254組合）9.88%（同 9.87%）。なお、被保険者1人当たり保険料負担額は、1万9,343円（+3.6%）増の55万9,401円。
- 収支均衡に必要な実質保険料率は、▲0.15ポイント減の9.13%（単一組合：9.02%、総合組合：9.62%）。なお、設定料率が協会けんぽの平均料率（7年度：10.00%）以上の組合は、332組合（単一組合：222組合、総合組合：110組合）となり、組合全体の24.2%を占める。

主な項目	令和7年度 決算（見込み）	令和6年度 決算	対前年度	
			増減差	伸び率
組合数	1,372組合	1,378組合	▲6組合	－
被保険者数	1,710万4,455人	1,693万1,760人	17万2,695人	1.0%
被扶養者数	1,074万7,432人	1,103万422人	▲28万2,990人	▲2.6%
扶養率	0.63	0.65	▲0.02	－
平均標準報酬月額	40万9,910円	39万8,341円	1万1,569円	2.9%
平均標準賞与額	132万2,172円	127万6,646円	4万5,526円	3.6%
平均保険料率	9.34%	9.31%	0.03ポイント	－
実質保険料率	9.13%	9.28%	▲0.15ポイント	－
特定保険料率（再掲）	3.84%	3.95%	▲0.11ポイント	－

1. 平均標準報酬月額の算出にあたっては、保険料免除者（a. 育児休業保険料免除該当者、b. 産前産後休業保険料免除該当者）を除いている。
2. 平均標準賞与額の算出にあたっては、上記1）の保険料免除者（a、b）に加え、c. 任意継続被保険者、d. 特例退職被保険者を除いている。
3. 保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む。

【参考②】 健保組合 被保険者数及び被扶養者数の推移

健保組合 被保険者数及び被扶養者数の推移

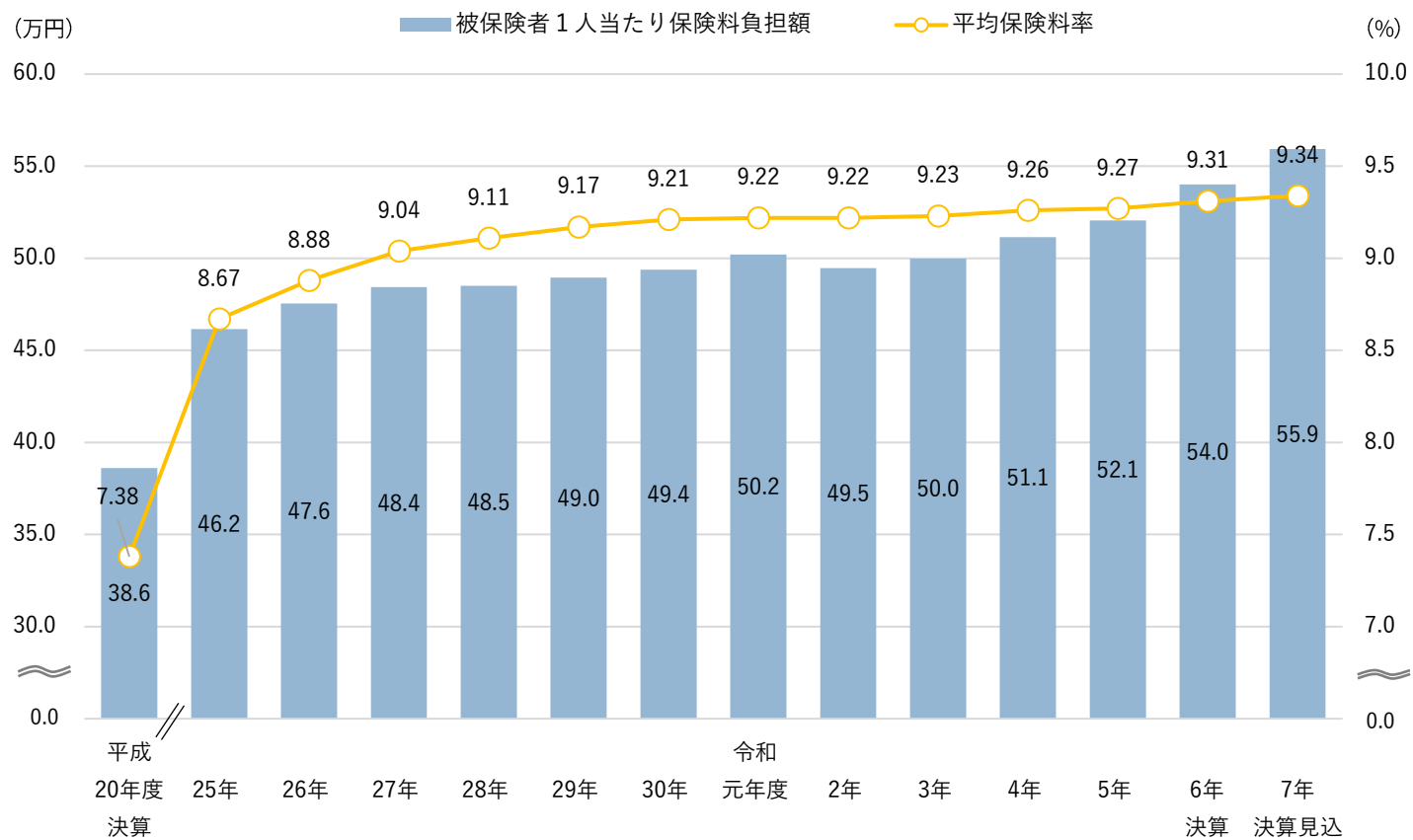


	H20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総数伸び率	0.1%	-1.6%	-1.3%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.3%	-0.2%	0.8%	0.4%	0.2%	-2.3%	-0.4%	-1.0%	-0.9%	-0.5%	-0.5%	-0.4%
被保険者伸び率	1.7%	-1.2%	-1.3%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.6%	0.6%	2.2%	2.1%	1.4%	-2.0%	0.7%	0.0%	0.3%	0.9%	1.1%	1.0%
被扶養者伸び率	-3.2%	-1.9%	-1.4%	-0.6%	-1.0%	-1.0%	-1.4%	-1.2%	-0.8%	-1.7%	-1.3%	-2.6%	-1.8%	-2.4%	-2.7%	-2.6%	-2.8%	-2.6%

5. 被保険者1人当たり保険料負担額及び平均保険料率の推移

● 令和7年度の被保険者1人当たり保険料負担額は、対前年度+1万9,343円（+3.6%）増の55万9,401円。

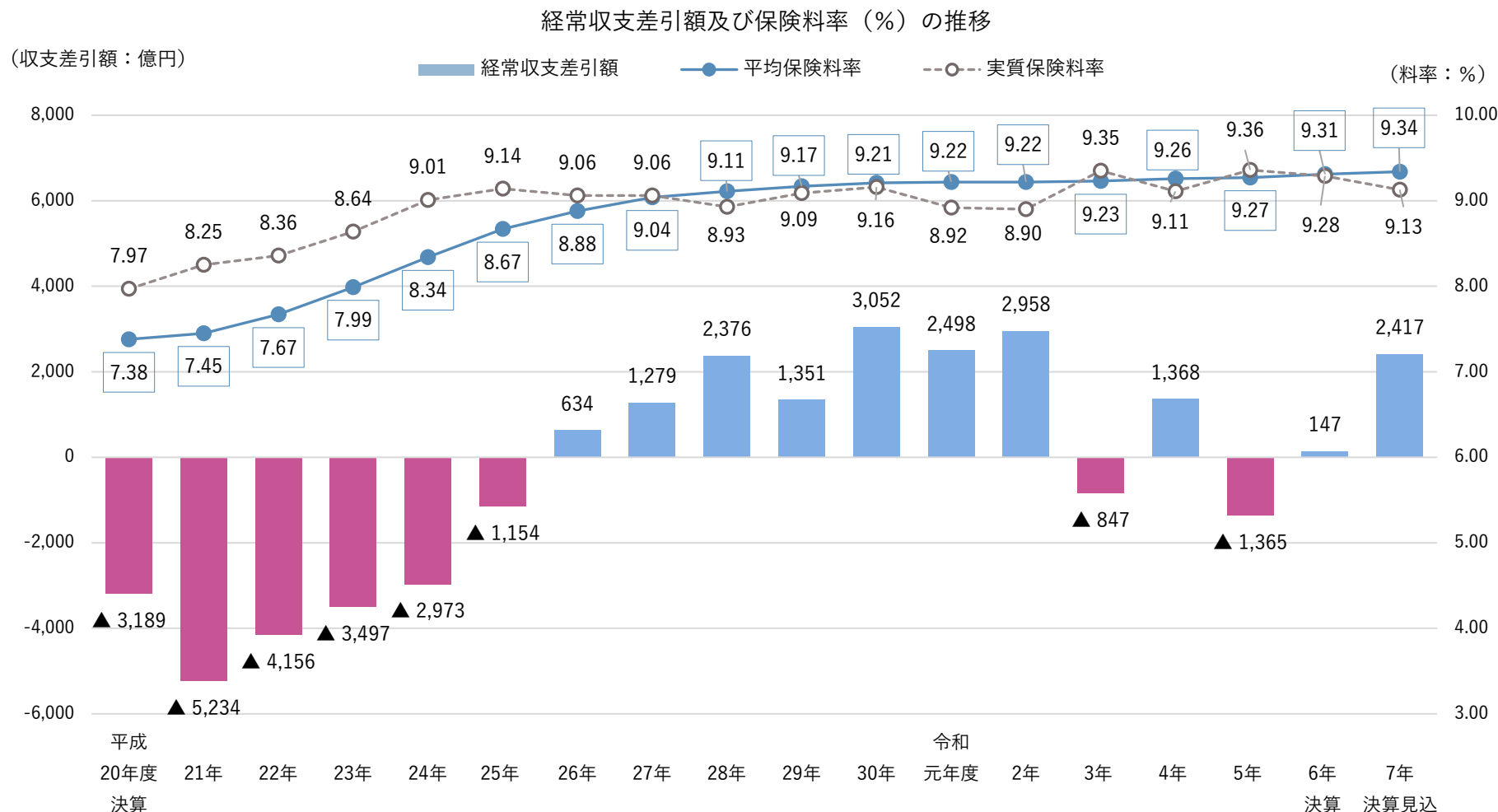
被保険者1人当たり保険料負担額及び平均保険料率の推移



	被保険者 1人当たり保険料負担額	
	金額(円)	伸び率 (%)
平成20年度	386,038	0.6
21年	376,476	▲2.5
22年	392,473	4.2
23年	416,983	6.2
24年	439,660	5.4
25年	461,598	5.0
26年	475,503	3.0
27年	484,336	1.9
28年	485,033	0.1
29年	489,592	0.9
30年	493,848	0.9
令和元年度	501,966	1.6
2年	494,708	▲1.4
3年	499,719	1.0
4年	511,478	2.4
5年	520,624	1.8
6年度決算	540,058	3.7
7年度決算見込	559,401	3.6

注) 保険料率は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む（以下、同じ）。

【参考③】 経常収支差引額及び保険料率の推移

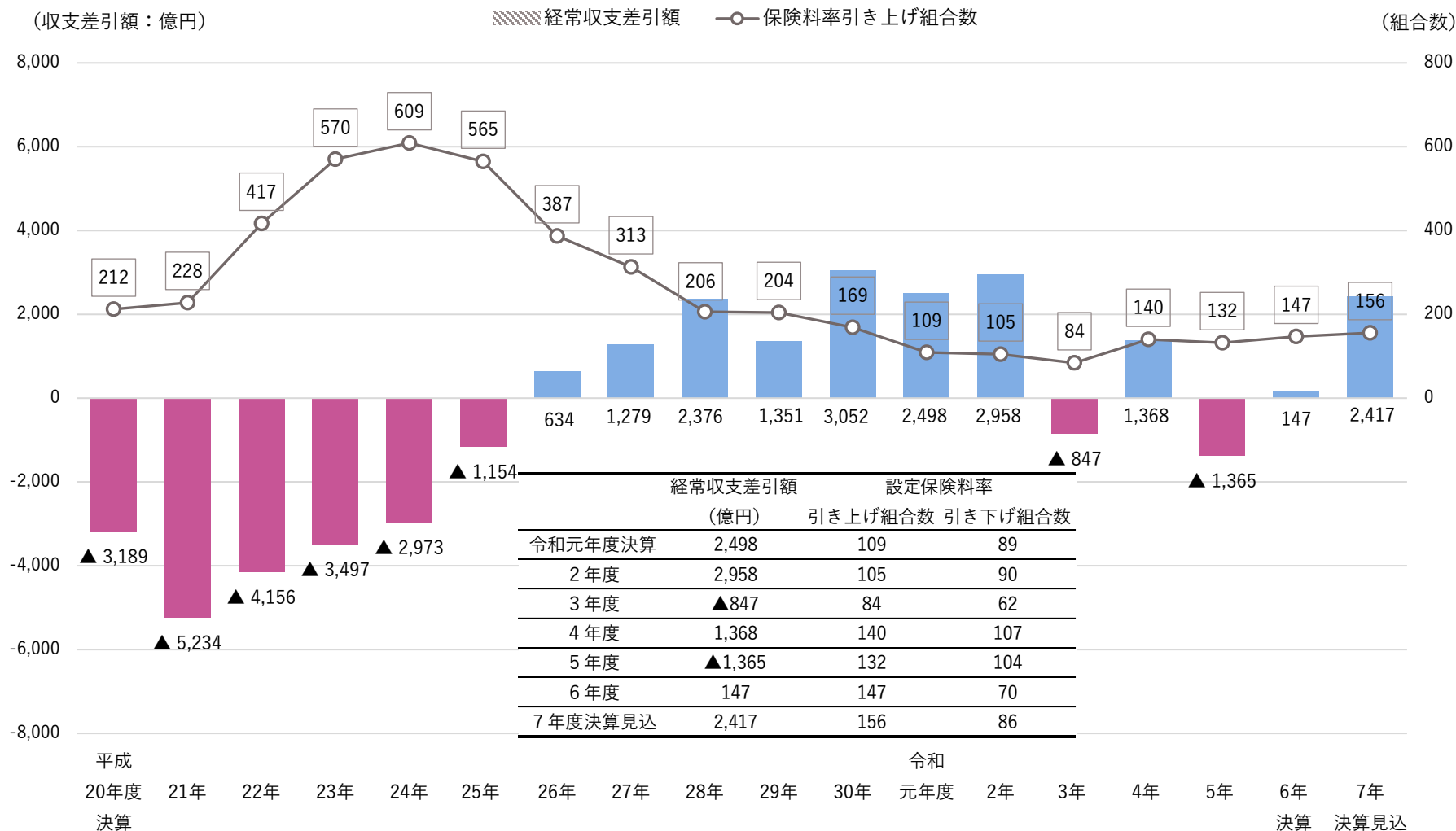


1. 平均保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。
2. 実質（収支均衡）保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。

$$\text{* 実質保険料率} = \{ \text{各組合の経常支出合計} - (\text{各組合の経常収入合計} - \text{各組合の健康保険料収入の保険料合計}) \} \div \text{各組合の総報酬額合計}$$
3. 調整保険料率は、平成22年度までは0.12%、平成23年度以降は0.13%である。

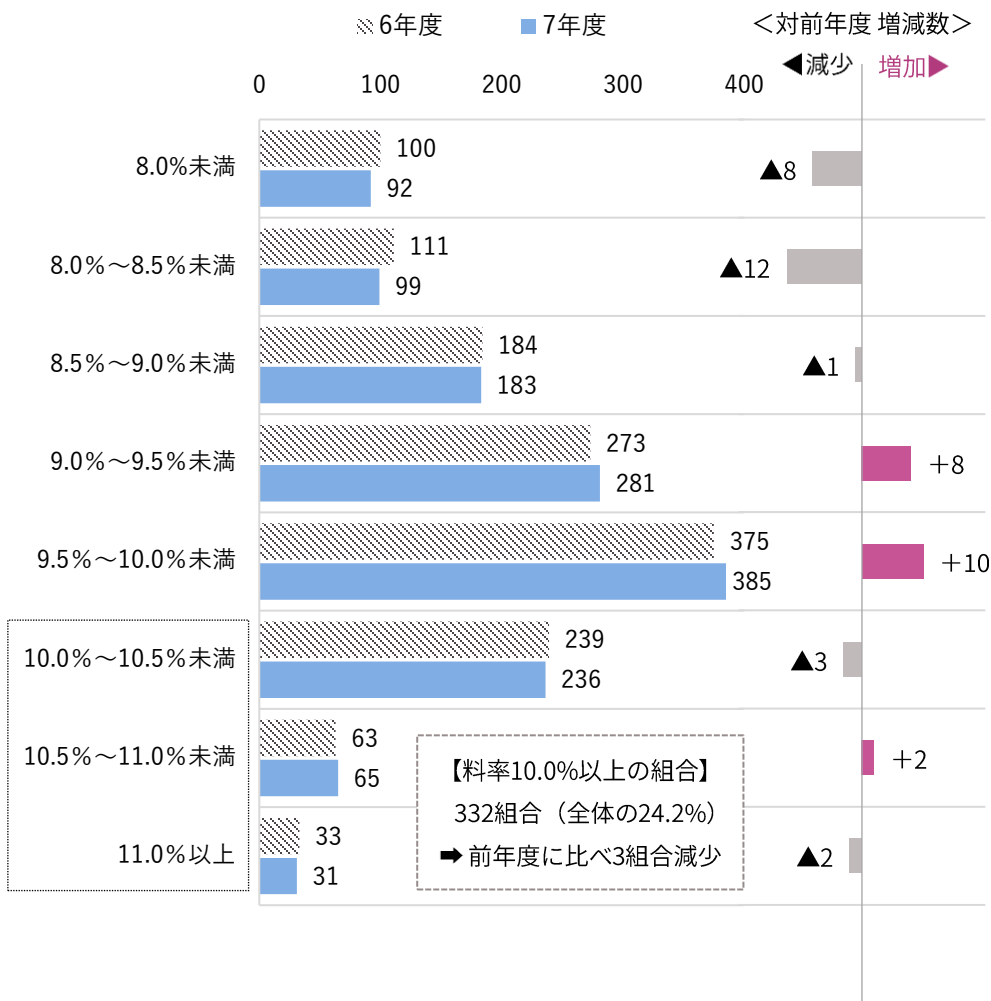
【参考④】 経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

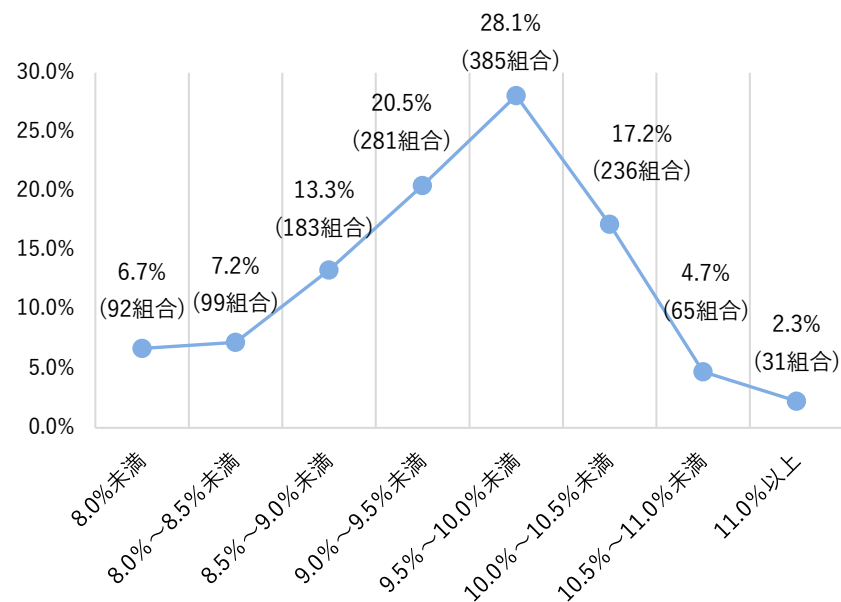


【参考⑤】 令和 7 年度 保険料率の設定状況

令和 7 年度・6 年度
保険料率区分別 組合数及び対前年度増減数



令和 7 年度 保険料率区分別 組合数 構成比（％）

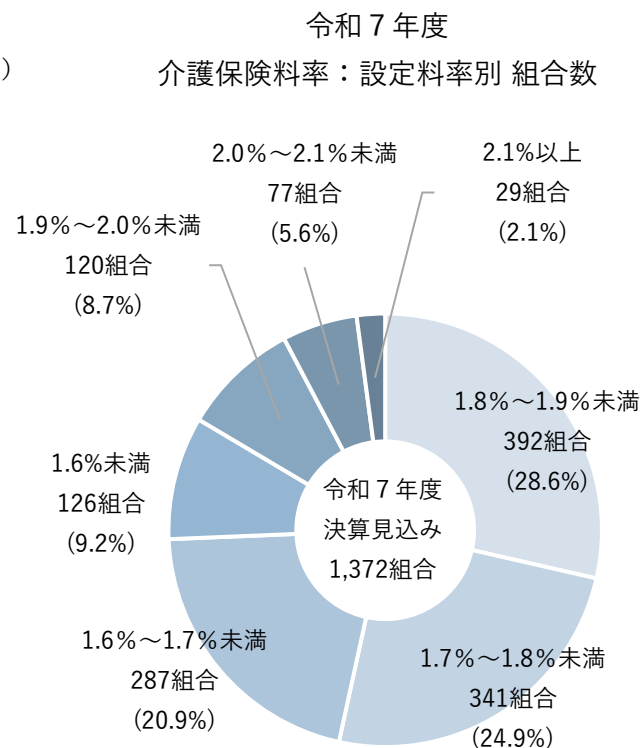
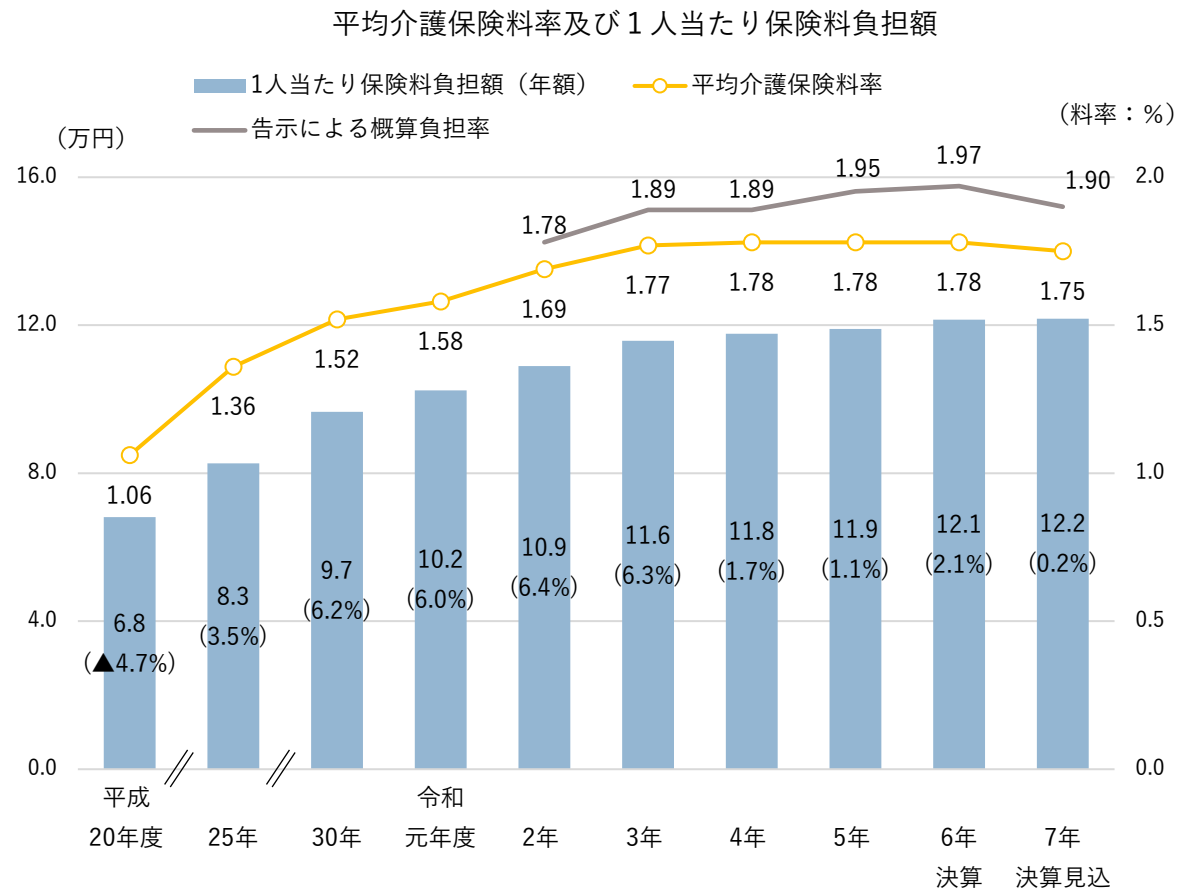


	令和 7 年度	令和 6 年度
8.0%未満	6.7%	7.3%
8.0%～8.5%未満	7.2%	8.1%
8.5%～9.0%未満	13.3%	13.4%
9.0%～9.5%未満	20.5%	19.8%
9.5%～10.0%未満	28.1%	27.2%
10.0%～10.5%未満	17.2%	17.3%
10.5%～11.0%未満	4.7%	4.6%
11.0%以上	2.3%	2.4%

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

6. 介護保険関係：平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額

- 令和7年度の平均介護保険料率（設定保険料率）は、前年度と比べ▲0.03ポイント減の1.75%。
- 第2号被保険者たる被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は、対前年度+302円（+0.2%）増の12万1,792円となっている。
- なお、設定保険料率が1.90%以上（告示による概算負担率※）の組合は226組合（全体の16.5%）。



※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

1. カッコ内の値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度伸び率である。
2. 告示による令和7年度の概算負担率「0.01902575」である。
3. 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

■ 今後の財政見通しについて

◎ 今後の財政見通しについて（最近の動向を踏まえた粗い試算）	p.16
【参考①】 高齢者拠出金の推移と今後の見通し（令和4年度～13年度）	p.17
【参考②】 後期高齢者医療制度の見直しについて：現役並み所得者数の推移	p.18
【参考③】 被保険者1人当たり金額の推移及び義務的経費の将来見通し	p.19
【参考④】 令和8年度の子ども・子育て支援金及び将来見通しについて	p.20
【参考⑤】 75歳未満人口に対する前期高齢者及び後期高齢者の比率	p.21
【参考⑥】 平均標準報酬月額推移と見通し（令和6年度～8年度）	p.22
【参考⑦】 医療費（健保組合）の動向：対前年同月伸び率（％）の月別推移	p.23
【参考⑧】 健保組合 被保険者数の推移（各年度10月末現在）	p.24
【参考⑨】 健保組合 加入者総数の推移（各年度10月末現在）	p.25
【推計方法①】 令和8年度決算実績見込みの推計（粗い試算）について	p.26
【推計方法②】 令和9年度～13年度の報酬総額及び法定給付費の推計（粗い試算）について	p.27

今後の財政見通しについて（最近の動向を踏まえた粗い試算）

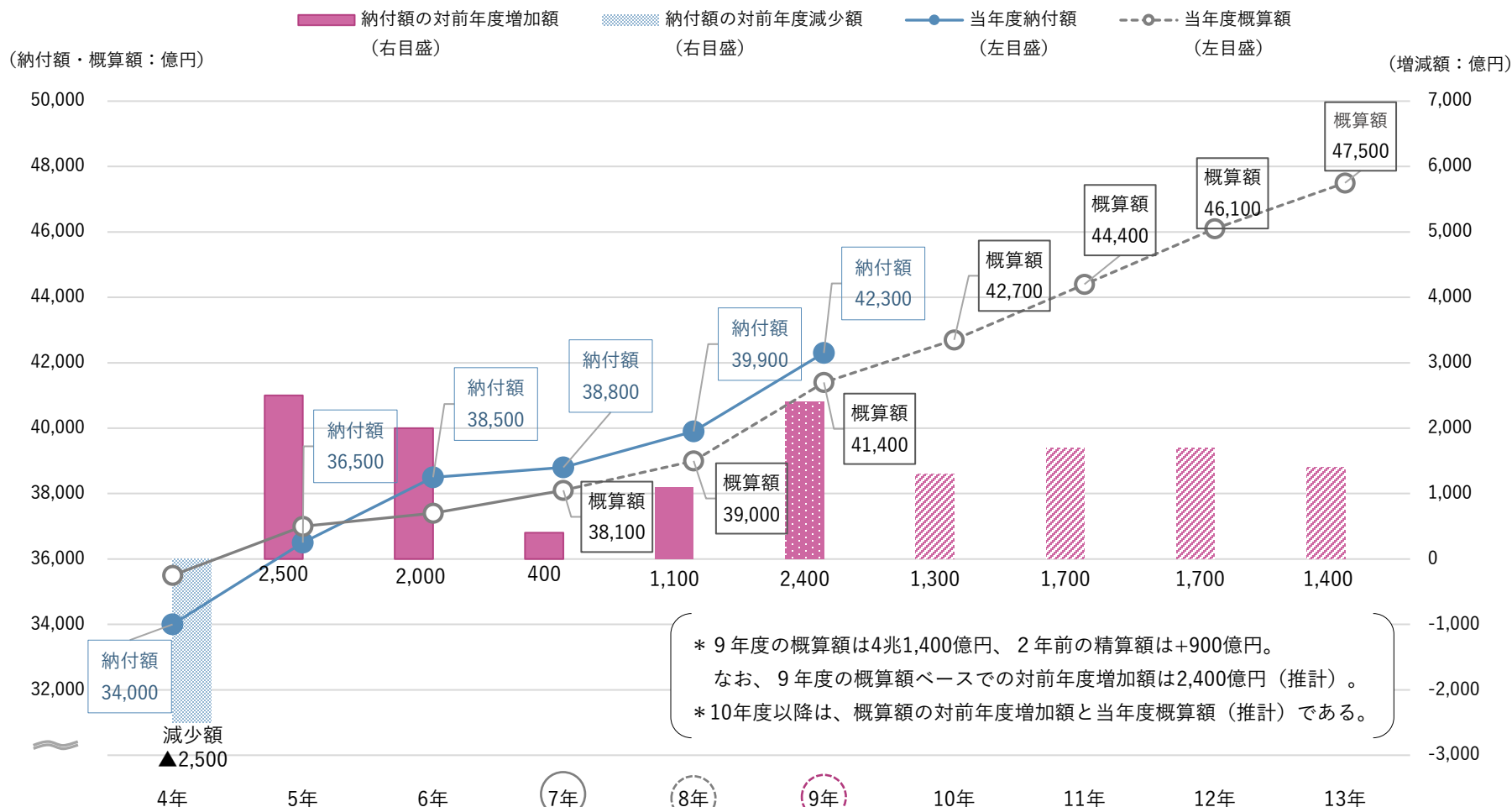
- 令和8年度の保険料収入は、平均保険料率が9.34%から9.32%と前年度に比べ0.02ポイント低下したものの、前年を上回る賃金上昇等の影響により増収が見込まれる。一方、保険給付費は、現時点では当初予算をやや下回る見込みとなっており、粗い試算では、収支差引額は+1,500億円の黒字となる見通し。
- しかし、直近8年4～6月の医療費（平均）が+3.1%、6月以降は6%以上の顕著な伸びを示すなど、診療報酬改定等の影響により予想以上に高く伸びる可能性があるため、今後の動向を慎重に見極める必要がある。
- さらに、高額医療の増加や医療の高度化による法定給付費の上昇に加え、約4兆円規模の高齢者拠出金負担を強いられることから財政が悪化へと転じる恐れがある。

	令和8年度予算早期集計		令和8年度実績見込 【推計】（粗い試算）
経常収入計（①）	9兆7,600億円		10兆600億円（+3,000億円）
保険料収入	9兆6,200億円		9兆9,200億円（+3,000億円）
経常支出計（②）	10兆500億円		9兆9,100億円（▲1,400億円）
保険給付費	5兆3,300億円		5兆1,900億円（▲1,400億円）
高齢者拠出金	3兆9,800億円		3兆9,800億円
保健事業費	4,900億円		4,900億円
経常収支差引額（①－②）	▲2,900億円		1,500億円（+4,400億円）
平均保険料率	9.32%		9.32%
実質保険料率	9.90%		9.20%

1. 保険料収入：8年度の総報酬額の対前年度伸び率+4.1%（平均標準報酬月額+3.6%、平均標準賞与額+4.2%、被保険者数+0.4%）と仮定し、8年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。年間標準報酬月額及び年間標準賞与額の試算方法は「令和8年度決算実績見込みの推計方法について」（p.26）を参照。
2. 保険給付費：支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の直近8年4-6月診療分における「診療報酬にかかる請求額」（法定給付費）の各月の対前年同月増減率をもとに推計を行った。
3. 後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金：社会保険診療報酬支払基金納付通知額（8年度）としている。
4. 保健事業費等：8年度予算と同額とした。また、表中以外の経常収入・経常支出に係る各項目は8年度予算と同額としている。
5. 「推計」（粗い試算）のカッコ内は対<令和8年度予算早期>増減額。なお、保険料率には調整保険料率が含まれる。

【参考①】 高齢者拠出金の推移と今後の見通し（令和4年度～13年度）

高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）

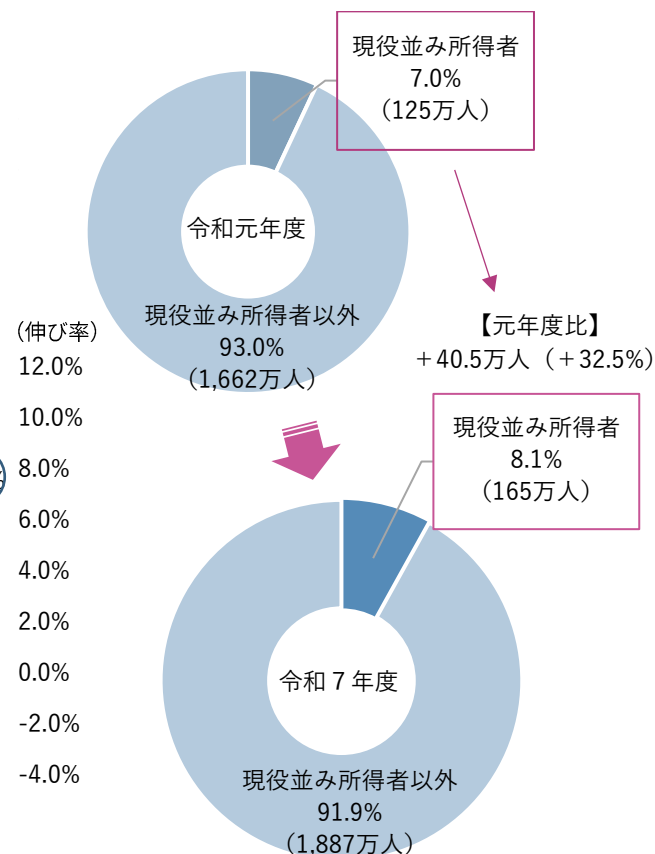
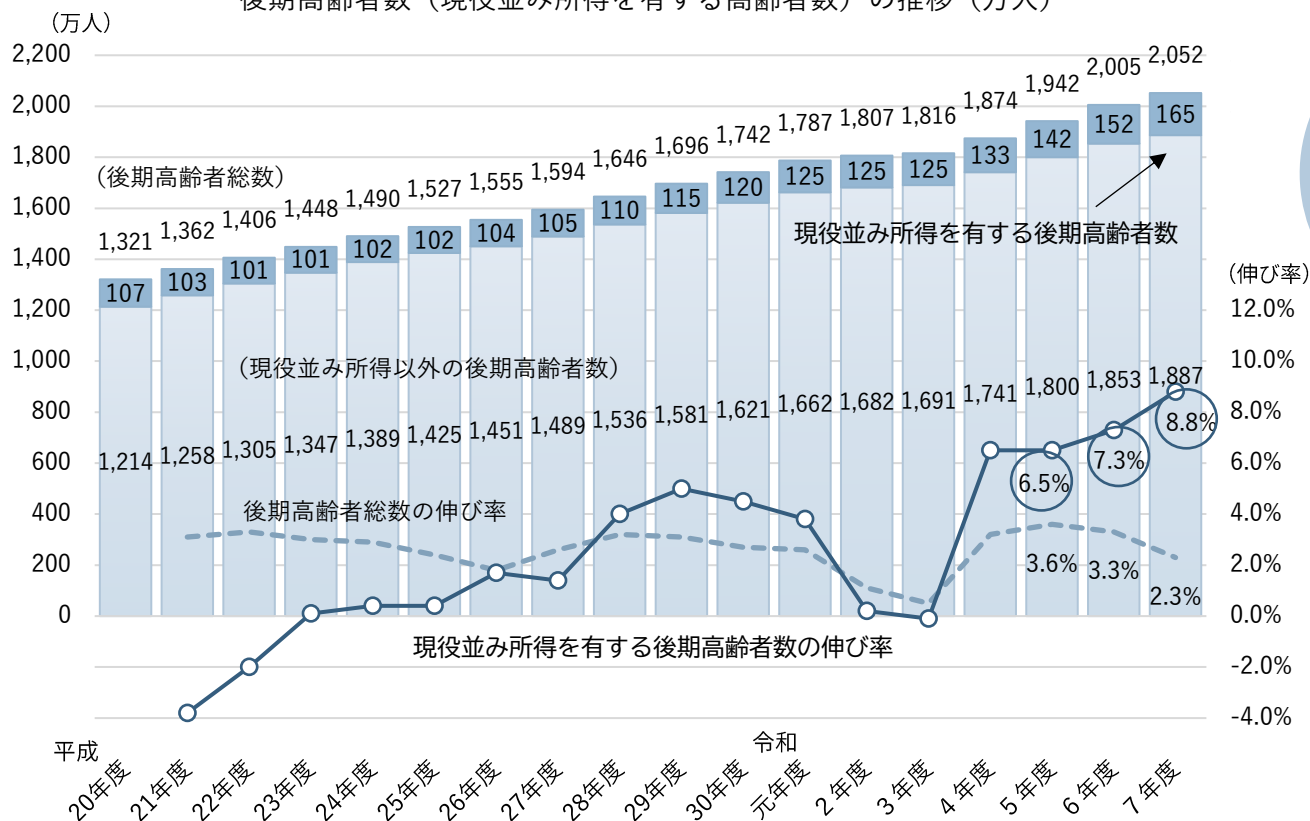


1. 加入者数を将来も固定（令和9年度概算額ベース）し、標準報酬総額と高齢者1人当たり医療費について、令和9年度の見込をもとに、10年度以降の賃金上昇を見込んだ推計（経済成長率を反映（※）して、高齢者1人当たり医療費の伸び率＝経済成長率×1/3+1.8%）を行っている。
 ※経済成長率を反映した1人当たり医療費の伸び率の見込方法については「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成30年5月）になっており、経済成長率は「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年7月30日経済財政諮問会議提出：内閣府）にて示された現状投影ケースを用いている。
2. 当年度納付額＝「当年度概算額」＋「2年前の精算額」（＊2年前の精算額＝「2年前の確定額」－「2年前の概算額」）
3. 納付額の対前年度増加（減少）額＝概算額の対前年度増加（減少）額＋（2年前の精算額－3年前の精算額）

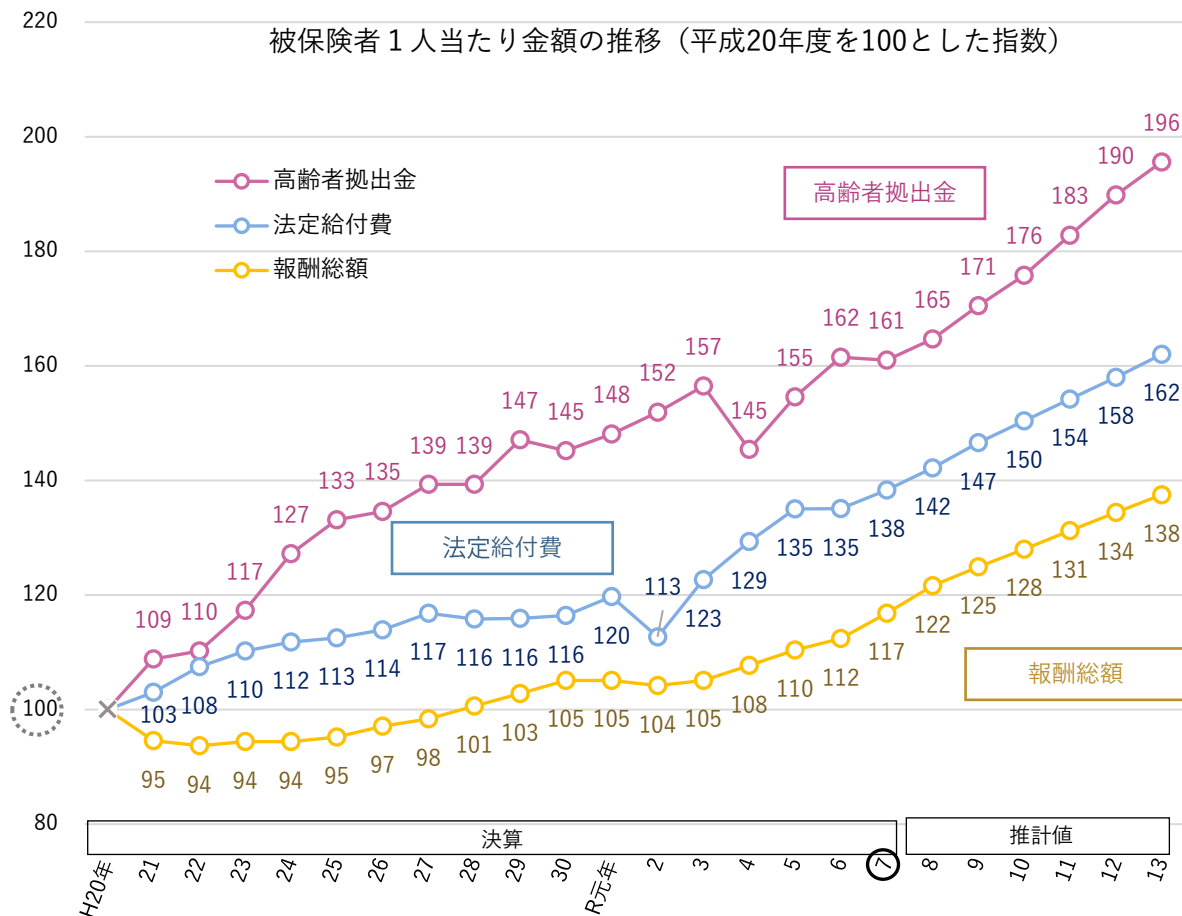
【参考②】後期高齢者医療制度の見直しについて：現役並み所得者数の推移

- 令和7年度の後期高齢者数は+46万5,874人（+2.3%）増の2,051万9,820人となっており、うち、現役並み所得者数は+13万3,829人（+8.8%）増の165万2,979人で、後期高齢者総数に占める現役並み所得者の割合は8.1%（令和元年：7.0%）となっている。
- 後期高齢者医療制度については、後期高齢者の現役並み所得者に対する公費（8年度予算ベース約5,800億円）がなく、対象範囲を拡大するとかえって現役世代の負担増となる。年齢区分や保険料と公費負担割合のあり方を含めた見直しを早期に進め、医療の持続と現役世代の負担軽減につながる適正な財源配分が求められている。

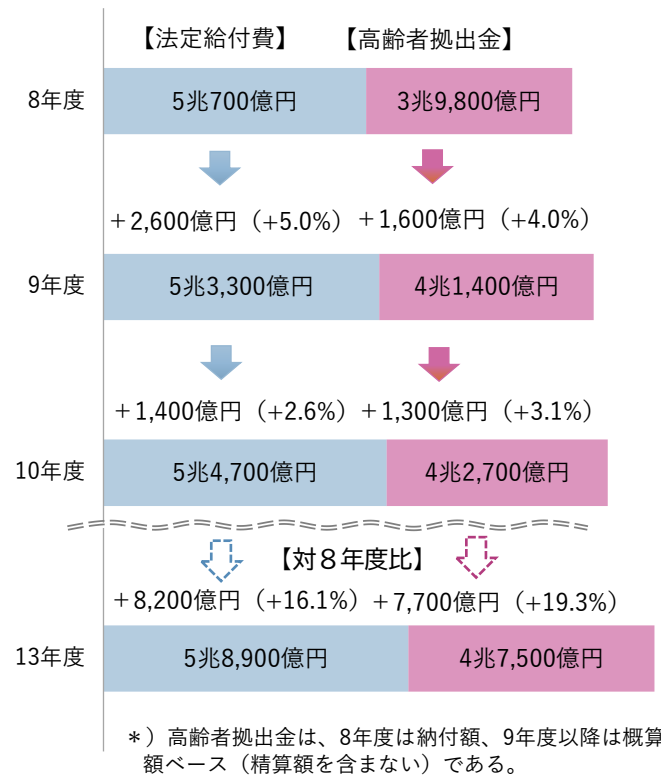
後期高齢者数（現役並み所得を有する高齢者数）の推移（万人）



【参考③】被保険者1人当たり金額の推移及び義務的経費の将来見通し



義務的経費（法定給付費＋高齢者拠出金）の将来見通し



- 令和9年度以降は、加入者数及び保険料率を固定（令和8年度予算早期集計時点）した推計値（粗い試算）である。1人当たりの標準報酬と医療費の伸び率は、経済成長（過去投影ケース）を反映して上昇すると見込んでいる。（具体的には、1人当たり標準報酬の伸び率＝賃金上昇率、1人当たり医療費の伸び率＝経済成長率×1/3+1.8(%)としている。）
- 経済成長率の反映は「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月）に倣っている。経済成長（現状投影ケース）は、「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年7月30日経済財政諮問会議:内閣府提出資料）による。
- 高齢者拠出金は前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び老人保健拠出金の合計である。

【参考④】 令和8年度の子ども・子育て支援金及び将来見通しについて

- 令和8年度から新たに「子ども・子育て支援金」が新設され、同支援金として2,347億円を予算計上。
- 健保組合の被保険者1人当たり負担額（年額）は1万3,711円となっている。
- 将来的には（粗い試算）では、令和9年度に約3,000億円、令和10年度には約4,000億円となる見込み。

主な項目	令和8年度 予算（早期集計）	
	総額（億円）	被保険者 1人当たり額（円）
子ども・子育て支援金	2,347億円	1万3,711円
子ども・子育て支援金率	事業主	0.115%
	被保険者	0.115%
	計	0.230%

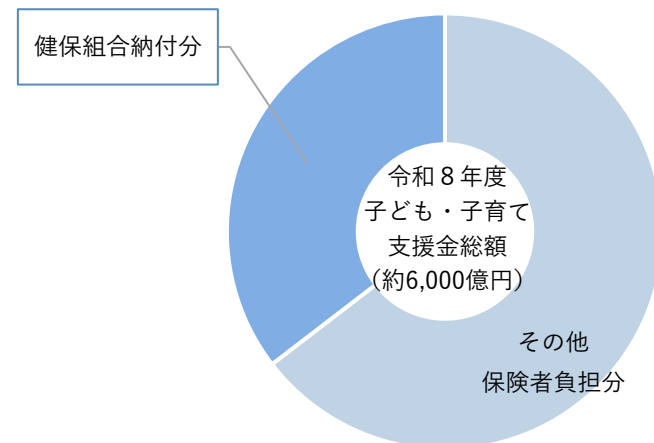
注）告示による令和8年度の概算支援金率は「0.0023」である。なお、総報酬割概算負担率は「0.00200411」である。

【参考】 子ども・子育て支援金の将来見通し（粗い試算）

	健保組合分	支援金総額（計）
令和8年度	2,347億円	約6,000億円
試算	9年度	3,000億円
	10年度	4,000億円
		約1兆円

注）令和9年度、令和10年度は粗い評価である。

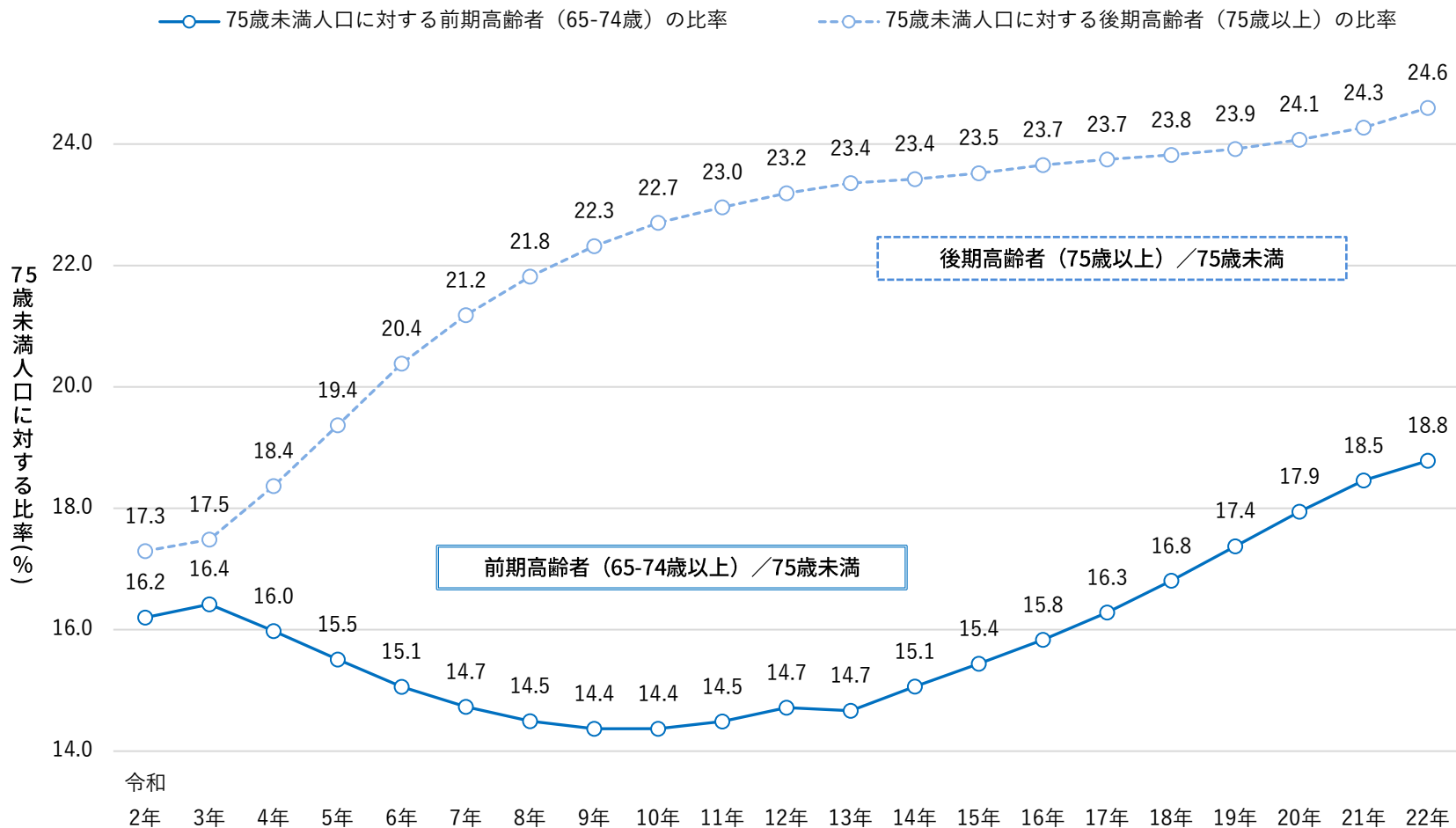
令和8年度
子ども・子育て支援金総額に占める負担割合



1. 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。
2. こども家庭庁「子ども・子育て支援金制度について」（令和8年3月）より作成。

【参考⑤】 75歳未満人口に対する前期高齢者及び後期高齢者の比率

75歳未満人口に対する前期高齢者及び後期高齢者の比率

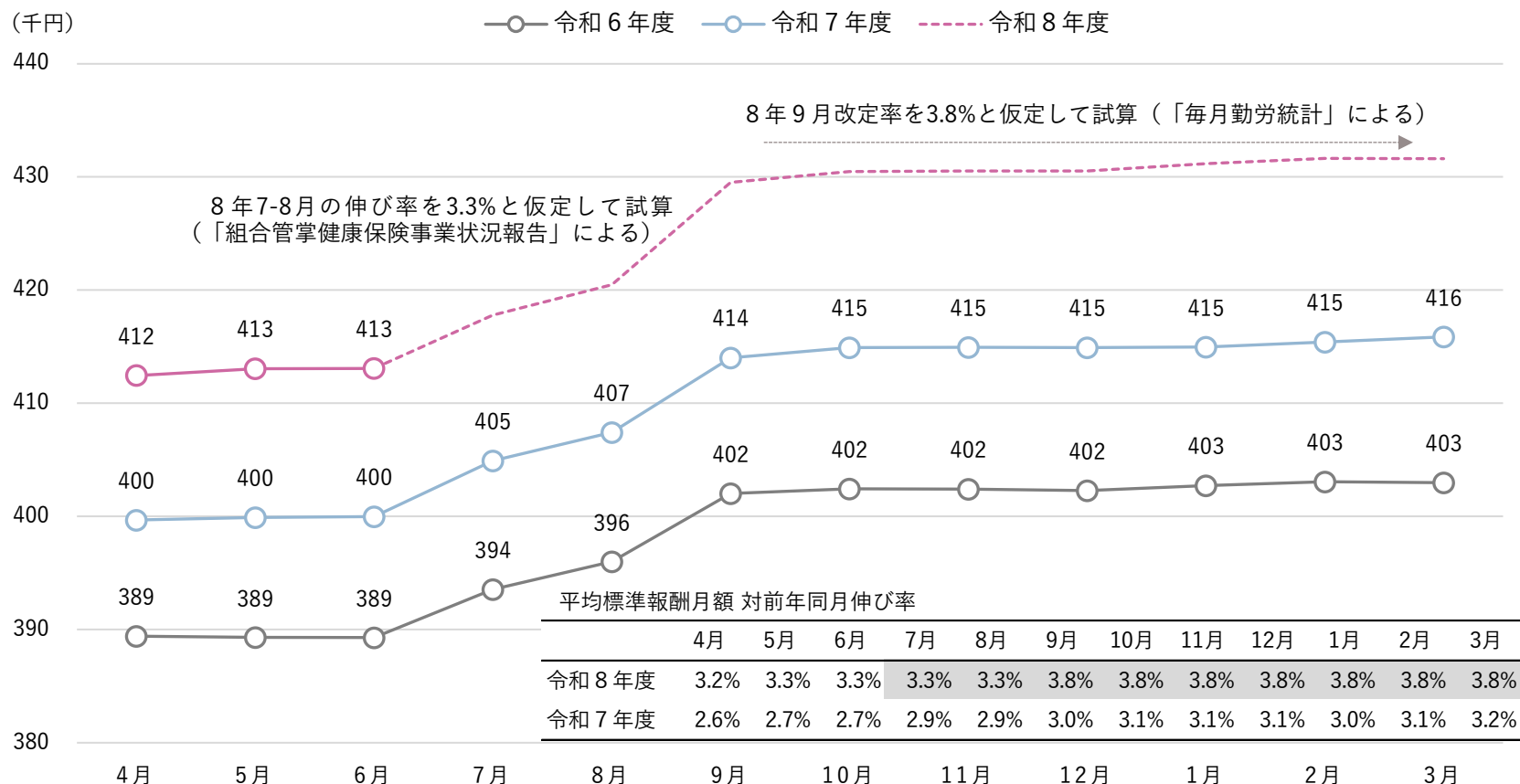


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位（死亡中位））」より作成。

注）たとえば、後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の総人口のうち生活保護受給者を除き、65歳以上75歳未満の障害認定者を含むなど、75歳以上総人口とは範囲が異なっている。このため、上記のグラフをそのまま将来の前期高齢者加入率、後期高齢者支援金の算定基礎となる後期高齢者人口の比率とすることは適当ではないが、その動向は概ね同じと考えられる。

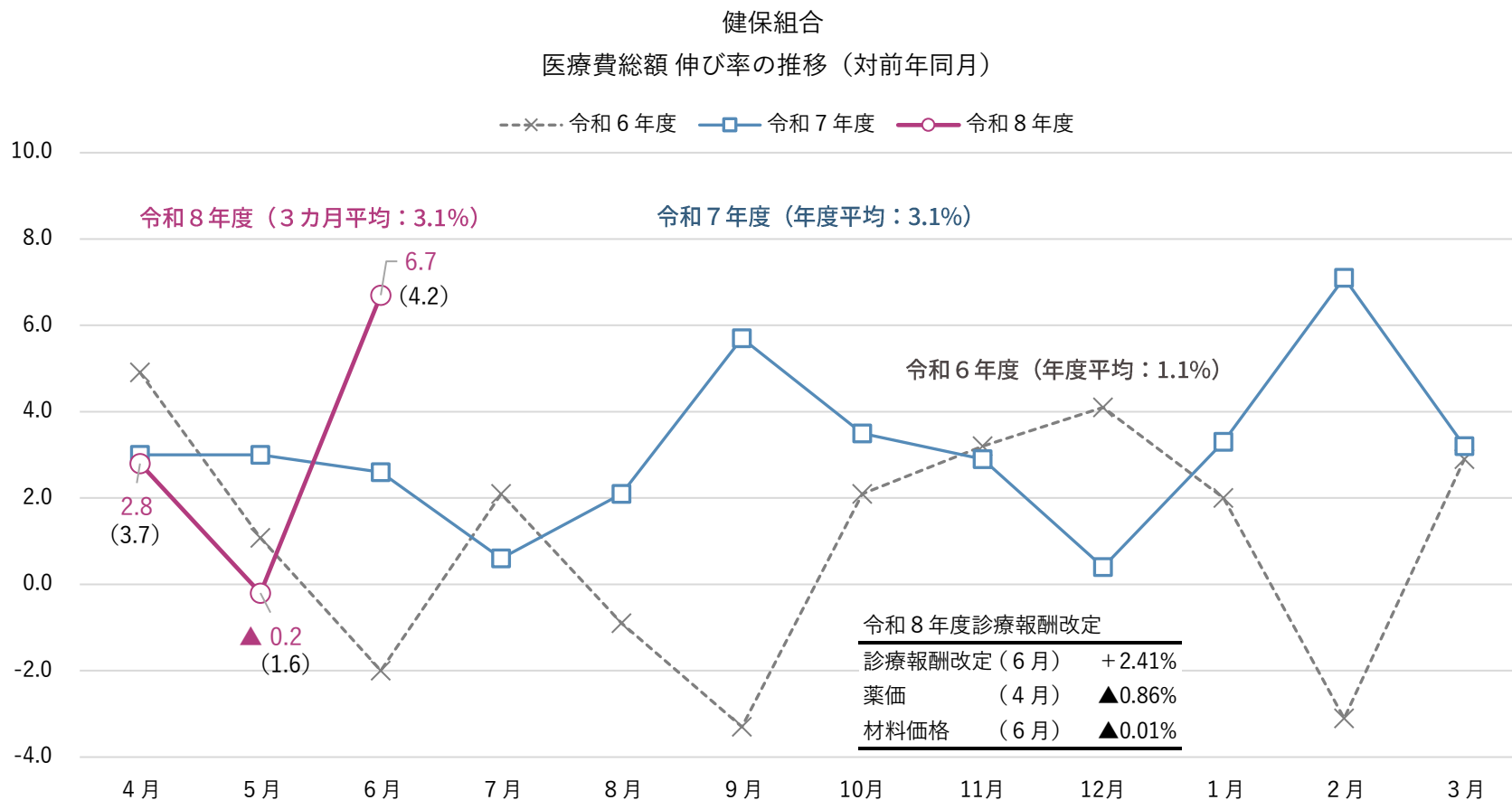
【参考⑥】 平均標準報酬月額推移と見通し（令和6年度～8年度）

平均標準報酬月額の推移（単位：千円）



- 令和6年4月～8年2月までは厚生労働省「組合管掌健康保険事業状況報告（月報）」をもとに作成。
- 令和8年3月から8年8月までは本会へデータ提供のあった組合の数値（速報）に基づき算出。また、8年9月以降は、7年度実績値に改定率3.8%を乗じた見込値。

【参考⑦】 医療費（健保組合）の動向：対前年同月伸び率（％）の月別推移



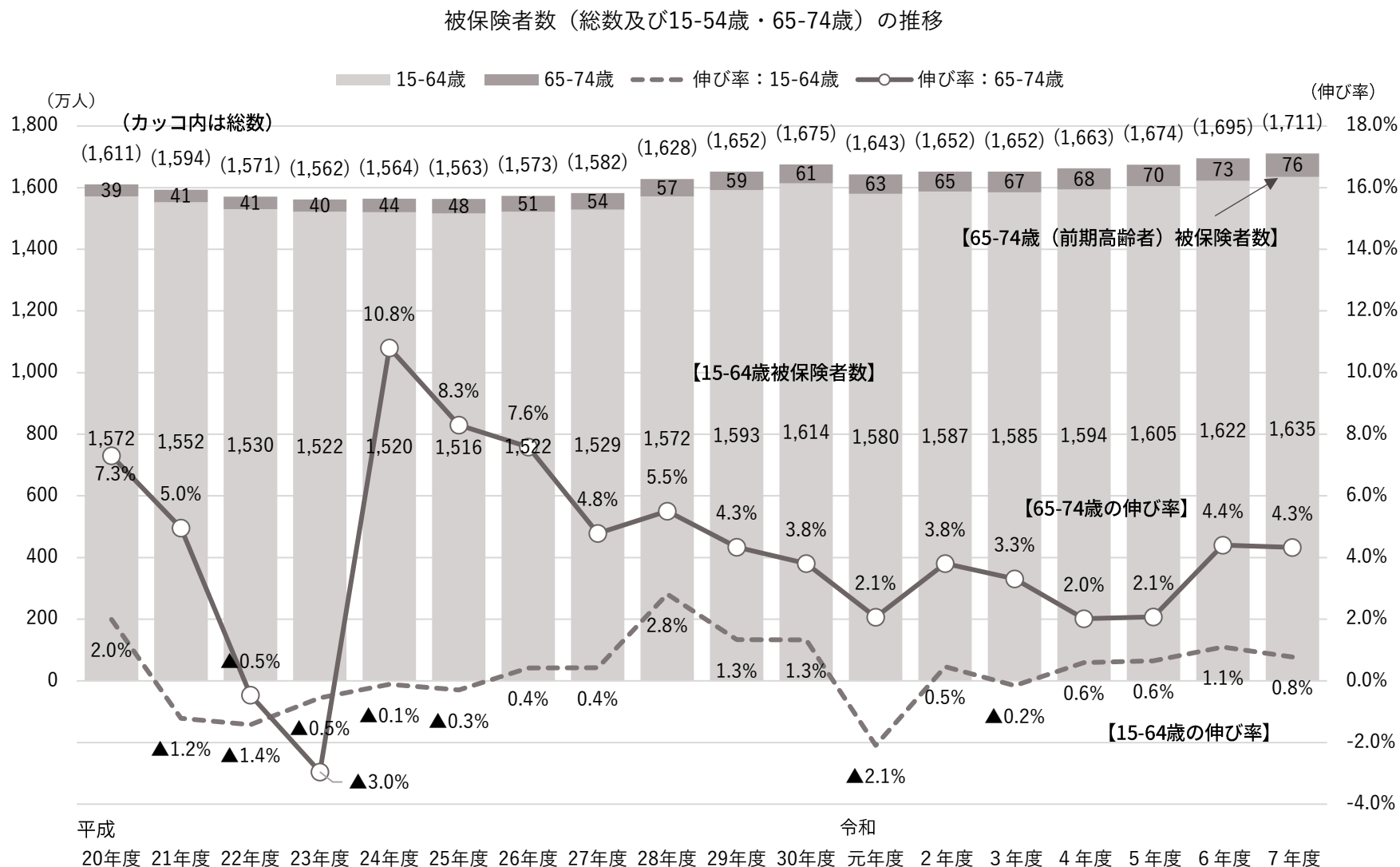
医療費総額 対前年同月伸び率（％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和7年度	3.0	3.0	2.6	0.6	2.1	5.7	3.5	2.9	0.4	3.3	7.1	3.2
令和8年度	2.8	▲0.2	6.7									

※ 社会保険診療報酬支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ」をもとに作成。医療費総額には、医科（入院・入院外）、歯科（入院・入院外）及び調剤費のほか、入院時食事療養費・入院時生活療養費及び訪問看護療養費の費用額が含まれる。

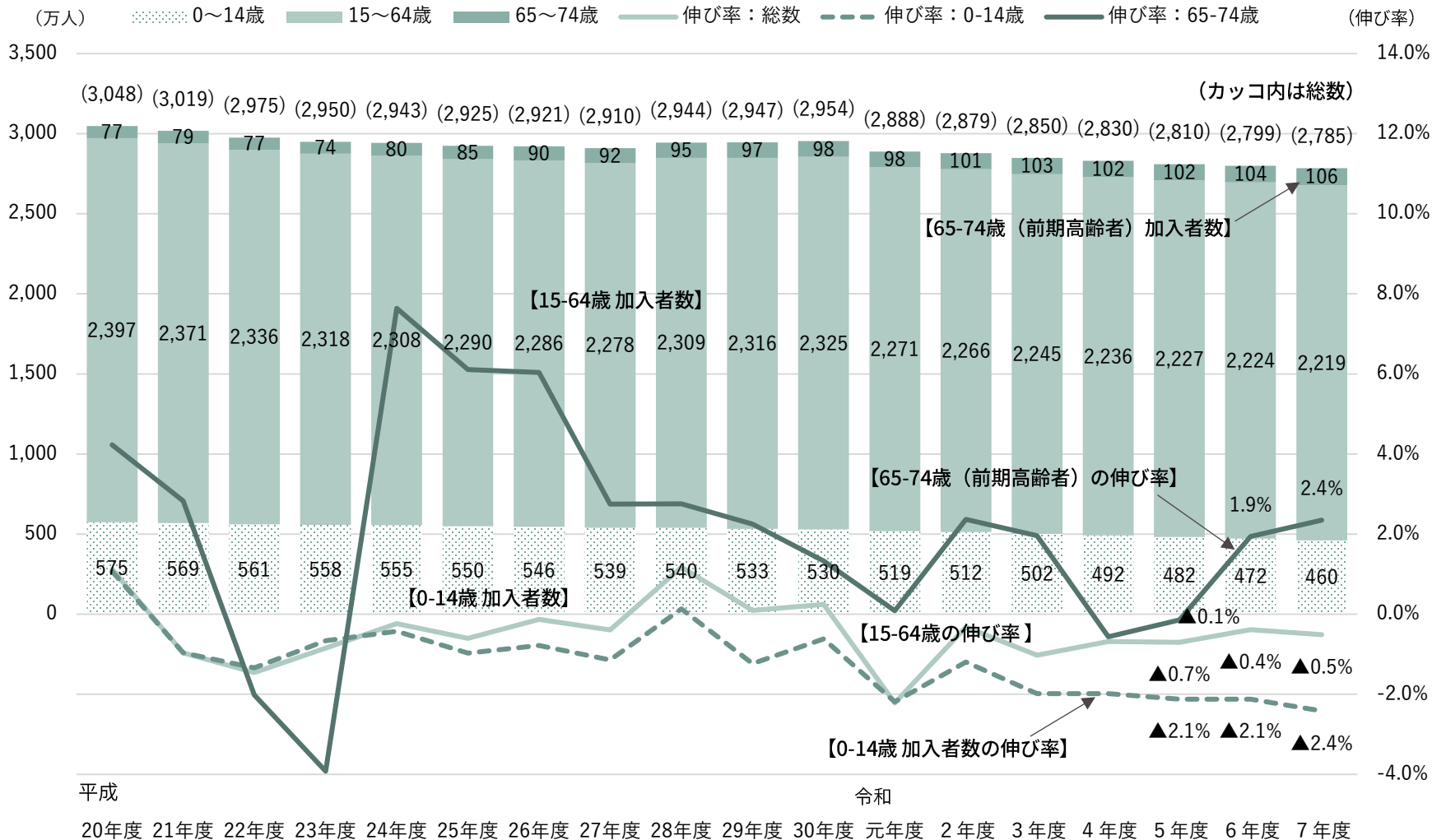
※ 伸び率のカッコ内の数値は稼働日数補正後の数値。

【参考⑧】 健保組合 被保険者数の推移（各年度10月末現在）



資料：健康保険組合連合会「年齢階級別加入者数調査」（各年度10月末現在）

健保組合 加入者総数（被保険者・被扶養者計）の推移



資料：健康保險組合連合会「年齢階級別加入者数調査」（各年度10月末現在）

【推計方法①】 令和 8 年度決算実績見込みの推計（粗い試算）について

【保険料収入の推計】

- 8 年度の総報酬見込額に 8 年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。
- 総報酬額の基礎となる「年間標準報酬月額」及び「年間標準賞与額」の推計方法は以下のとおり。
 - a. 年間標準報酬月額：「組合管掌健康保険事業状況報告」（以下、「月報」）の直近 8 年 4 - 6 月の実績値をもとに、▽ 7 - 8 月：4 - 6 月の対前年同月伸び率の平均【3.3%】、▽ 9 - 3 月：「毎月勤労統計調査（4 - 6 月確報）（事業所規模 30 人以上・一般労働者）」（厚生労働省）から 8 年 9 月改定率を【3.8%】—と仮定して試算した。
 - b. 年間標準賞与額：7 年度の年間標準賞与額に占める 4 - 6 月の標準賞与額の比率と、8 年 4 - 6 月の標準賞与額を用いて推計した。

【保険給付費の推計】

- 支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の「診療報酬にかかる請求額（法定給付費）」における直近 8 年 3 - 6 月と 7 年 3 月 - 8 年 2 月各月診療分の各組合の実績値をもとに、診療報酬改定等による以下の補正を行った 8 年 7 月以降の各月の対前年伸び率を、組合毎の法定給付費に乗じて月別の法定給付費を求め、3 月からの 12 ヶ月分の総額に令和 7 年度における法定給付費総額に対する保険給付費総額の比率を乗じて 8 年度の保険給付費総額を算出した。

<補正方法>

- ・ 月毎に 8 年 4 月からの薬価改定（▲0.86%）及び 8 年 6 月からの診療報酬改定（+2.41%）と材料価格（▲0.01%）の影響分（8 年 6 月から伸び率は +2.40%（= +2.41▲0.01）低下）を織り込んだ。結果として年度平均の伸び率は【+4.7%】となっている。

【推計方法②】 令和9年度～13年度の報酬総額及び法定給付費の推計（粗い試算）について

【報酬総額の推計】

< 9年度 >

- 9年4-8月は「毎月勤労統計調査（4-6月確報）（事業所規模30人以上・一般労働者）」（厚生労働省）から仮定した8年9月改定率【3.8%】、9-3月は【3.1%】一と仮定して試算した。

< 10年度以降 >

- 「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年7月30日経済財政諮問会議提出：内閣府）から、10年度は【2.5%】、11年度は【2.5%】、12年度は【2.4%】、13年度【2.3%】と仮定して試算した。

【法定給付費の推計】

< 9年度 >

- 支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の「診療報酬にかかる請求額（法定給付費）」における直近8年4-6月と7年4月-7年6月毎月診療分の各組合の実績値をもとに、9年6月からの診療報酬改定率を【1.36%】（8年度：+2.41%と9年度：+3.77%の差）と仮定して試算した。

< 10年度以降 >

- 「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年7月30日経済財政諮問会議提出：内閣府）から、10年度は【2.6%】、11年度は【2.5%】、12年度は【2.5%】、13年度【2.5%】と仮定して試算した。

（参考）「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年7月30日、経済財政諮問会議）に基づく医療費等の伸び率

（現状投影ケース）	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
1人当たり賃金上昇率（%）	3.1	2.5	2.5	2.4	2.3
（注）経済成長率（%）	3.9	2.3	2.2	2.1	2.1

- 1人当たりの医療費の伸び率は、経済成長（現状投影ケース）を反映して上昇すると見込んでいる（1人当たり医療費の伸び率＝経済成長率×1/3+1.8（%）としている（参照元：「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月）））。

令和 7 年度健保組合決算（見込み）

資料編

Press Release【報道発表資料】

令和 8 年（2026年）9月29日

健康保険組合連合会（健保連）

表 1 - 1 令和 7 年度健保組合決算見込 経常収支状況等 (単位：億円)

		7 年度決算見込	6 年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
適用・ 財政指 標	組合数	1,372	1,378	-6	-
	被保険者数 (人)	17,104,455	16,931,760	172,695	1.0
	被扶養者数 (人)	10,747,432	11,030,422	-282,990	-2.6
	扶養率	0.63	0.65	-0.02	-
	平均標準報酬月額 (円)	409,910	398,341	11,569	2.9
	平均標準賞与額 (円)	1,322,172	1,276,646	45,526	3.6
	平均保険料率 (%)	9.34	9.31	0.03	-
	特定保険料率 (%) (再掲)	3.84	3.95	-0.11	-
	実質保険料率 (%)	9.13	9.28	-0.15	-
	前期高齢者数 (人)	960,440	949,167	11,273	1.2
	前期高齢者加入率 (%)	3.48	3.42	0.06	-
	前期高齢者 1 人当たり医療給付費 (円)	396,261	372,863	23,398	6.3

経 常 収 入	健康保険収入	95,710	91,469	4,241	4.6
	保険料	95,682	91,441	4,241	4.6
	国庫負担金収入等	27	28	0	-1.2
	出産育児交付金	38	44	-7	-14.9
	その他収入	1,257	1,164	92	7.9
経常収入計		97,004	92,678	4,326	4.7
経 常 支 出	事務費	1,422	1,361	61	4.5
	保険給付費	49,556	47,924	1,631	3.4
	法定給付費	48,476	46,890	1,586	3.4
	医療給付費	43,695	42,420	1,276	3.0
	その他の現金給付費	4,780	4,470	311	7.0
	付加給付費	1,080	1,035	45	4.4
	支援金・拠出金 計	38,859	38,591	268	0.7
	後期高齢者支援金	23,316	22,593	723	3.2
	前期高齢者納付金	15,541	15,996	-455	-2.8
	退職者給付拠出金	-	0	-	-
	病床転換支援金	0	0	0	1.7
	日雇拠出金	2	2	0	1.0
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	0.0
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	0.0
	保健事業費	3,990	3,913	77	2.0
	その他支出	760	742	18	2.5
経常支出計		94,587	92,531	2,056	2.2
経常収支差引額		2,417	147	2,270	-

黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支黒字組合数	861	717	144	-
	全組合に対する割合 (%)	62.8	52.0	10.7	-
	経常収支黒字組合の黒字総額 (億円)	3,635	2,213	1,421	-
	1 組合当たり黒字額 (億円)	4.0	3.0	1.0	-
	経常収支赤字組合数	511	661	-150	-
	全組合に対する割合 (%)	37.2	48.0	-10.7	-
	経常収支赤字組合の赤字総額 (億円)	-1,218	-2,066	849	-
1 組合当たり赤字額 (億円)		-2.0	-3.0	1.0	-

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 組合数は 3 月末の数値である。
- 被保険者数は年間平均、被扶養者数は 3 月末の数値である (特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
- 扶養率は 3 月末被扶養者数を 3 月末被保険者数で除した値である。
- 平均保険料率 (調整保険料率を含む) 及び特定保険料率は単純平均である。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金 (退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入 (特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
- 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他 (経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している (拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入 (経常分)」、「その他」の合計である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金 (調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金 (経常分)」、「雑支出 (経常分)」、「その他」の合計である。

表 1 - 2 令和 7 年度健保組合決算見込 単一組合 経常収支状況等 (単位：億円)

		7 年度決算見込	6 年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
適用・ 財政指 標	組合数	1,118	1,123	-5	-
	被保険者数 (人)	10,059,802	10,008,715	51,087	0.5
	被扶養者数 (人)	6,987,630	7,182,317	-194,687	-2.7
	扶養率	0.69	0.72	-0.02	-
	平均標準報酬月額 (円)	430,270	416,062	14,208	3.4
	平均標準賞与額 (円)	1,568,615	1,512,137	56,478	3.7
	平均保険料率 (%)	9.21	9.18	0.03	-
	特定保険料率 (%) (再掲)	3.84	3.93	-0.09	-
	実質保険料率 (%)	9.02	9.16	-0.14	-
	前期高齢者数 (人)	578,395	579,621	-1,226	-0.2
	前期高齢者加入率 (%)	3.40	3.37	0.03	-
	前期高齢者 1 人当たり医療給付費 (円)	397,340	374,833	22,508	6.0

経 常 収 入	健康保険収入	59,303	56,607	2,696	4.8
	保険料	59,289	56,593	2,696	4.8
	国庫負担金収入等	14	14	-0	-3.0
	出産育児交付金	23	27	-4	-15.2
	その他収入	1,020	948	72	7.6
経常収入計		60,347	57,582	2,764	4.8
経 常 支 出	事務費	953	909	44	4.8
	保険給付費	30,494	29,670	824	2.8
	法定給付費	29,656	28,865	791	2.7
	医療給付費	26,983	26,346	637	2.4
	その他の現金給付費	2,673	2,520	153	6.1
	付加給付費	838	804	34	4.2
	支援金・拠出金 計	24,350	24,038	312	1.3
	後期高齢者支援金	14,727	14,254	472	3.3
	前期高齢者納付金	9,623	9,783	-160	-1.6
	退職者給付拠出金	-	0	-	-
	病床転換支援金	0	0	0	1.2
	日雇拠出金	0	0	0	6.3
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	0.0
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	0.0
	保健事業費	2,437	2,401	36	1.5
	その他支出	672	657	15	2.3
経常支出計		58,906	57,674	1,232	2.1
経常収支差引額		1,440	-92	1,532	-

黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支黒字組合数	689	579	110	-
	全組合に対する割合 (%)	61.6	51.6	10.1	-
	経常収支黒字組合の黒字総額 (億円)	2,427	1,487	940	-
	1 組合当たり黒字額 (億円)	3.5	2.6	1.0	-
	経常収支赤字組合数	429	544	-115	-
	全組合に対する割合 (%)	38.4	48.4	-10.1	-
	経常収支赤字組合の赤字総額 (億円)	-987	-1,578	592	-
1 組合当たり赤字額 (億円)		-2.3	-2.9	0.6	-

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 組合数は 3 月末の数値である。
3. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は 3 月末の数値である (特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
4. 扶養率は 3 月末被扶養者数を 3 月末被保険者数で除した値である。
5. 平均保険料率 (調整保険料率を含む) 及び特定保険料率は単純平均である。
6. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金 (退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入 (特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
7. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「宮繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他 (経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している (拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
8. 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入 (経常分)」、「その他」の合計である。
9. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金 (調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金 (経常分)」、「雑支出 (経常分)」、「その他」の合計である。

表 1 - 3 令和 7 年度健保組合決算見込 総合組合 経常収支状況等 (単位：億円)

		7 年度決算見込	6 年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
適用・ 財政指 標	組合数	254	255	-1	-
	被保険者数 (人)	7,044,653	6,923,045	121,608	1.8
	被扶養者数 (人)	3,759,802	3,848,105	-88,303	-2.3
	扶養率	0.53	0.56	-0.02	-
	平均標準報酬月額 (円)	380,867	372,745	8,122	2.2
	平均標準賞与額 (円)	975,948	941,922	34,026	3.6
	平均保険料率 (%)	9.88	9.87	0.01	-
	特定保険料率 (%) (再掲)	3.84	4.05	-0.21	-
	実質保険料率 (%)	9.62	9.84	-0.22	-
	前期高齢者数 (人)	382,045	369,546	12,499	3.4
	前期高齢者加入率 (%)	3.60	3.51	0.09	-
	前期高齢者 1 人当たり医療給付費 (円)	394,628	369,775	24,853	6.7

経 常 収 入	健康保険収入	36,407	34,862	1,545	4.4
	保険料	36,393	34,849	1,545	4.4
	国庫負担金収入等	13	13	0	0.7
	出産育児交付金	15	17	-2	-14.3
	その他収入	236	217	20	9.1
経常収入計		36,658	35,096	1,562	4.5
経 常 支 出	事務費	470	452	17	3.8
	保険給付費	19,062	18,254	807	4.4
	法定給付費	18,820	18,024	796	4.4
	医療給付費	16,712	16,074	638	4.0
	その他の現金給付費	2,107	1,950	158	8.1
	付加給付費	242	230	11	5.0
	支援金・拠出金 計	14,509	14,553	-45	-0.3
	後期高齢者支援金	8,590	8,339	250	3.0
	前期高齢者納付金	5,917	6,212	-295	-4.7
	退職者給付拠出金	-	0	-	-
	病床転換支援金	0	0	0	2.4
	日雇拠出金	2	2	0	0.4
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	0.0
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	0.0
	保健事業費	1,553	1,512	41	2.7
	その他支出	88	85	3	3.6
経常支出計		35,681	34,857	824	2.4
経常収支差引額		977	238	738	-

黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支黒字組合数	172	138	34	-
	全組合に対する割合 (%)	67.7	54.1	13.6	-
	経常収支黒字組合の黒字総額 (億円)	1,208	727	481	-
	1 組合当たり黒字額 (億円)	7.0	5.3	1.8	-
	経常収支赤字組合数	82	117	-35	-
	全組合に対する割合 (%)	32.3	45.9	-13.6	-
	経常収支赤字組合の赤字総額 (億円)	-231	-488	257	-
1 組合当たり赤字額 (億円)		-2.8	-4.2	1.4	-

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 組合数は 3 月末の数値である。
3. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は 3 月末の数値である (特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
4. 扶養率は 3 月末被扶養者数を 3 月末被保険者数で除した値である。
5. 平均保険料率 (調整保険料率を含む) 及び特定保険料率は単純平均である。
6. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金 (退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入 (特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
7. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他 (経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している (拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
8. 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入 (経常分)」、「その他」の合計である。
9. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金 (調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金 (経常分)」、「雑支出 (経常分)」、「その他」の合計である。

表 1 - 4 令和 7 年度健保組合決算見込 経常収支状況等 (単位：千円)

		7 年度決算見込	6 年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
適用・ 財政指 標	組合数	1,372	1,378	-6	－
	被保険者数 (人)	17,104,455	16,931,760	172,695	1.0
	被扶養者数 (人)	10,747,432	11,030,422	-282,990	-2.6
	扶養率	0.63	0.65	-0.02	－
	平均標準報酬月額 (円)	409,910	398,341	11,569	2.9
	平均標準賞与額 (円)	1,322,172	1,276,646	45,526	3.6
	平均保険料率 (%)	9.34	9.31	0.03	－
	特定保険料率 (%) (再掲)	3.84	3.95	-0.11	－
	実質保険料率 (%)	9.13	9.28	-0.15	－
	前期高齢者数 (人)	960,440	949,167	11,273	1.2
	前期高齢者加入率 (%)	3.48	3.42	0.06	－
	前期高齢者 1 人当たり医療給付費 (円)	396,261	372,863	23,398	6.3
経 常 収 入	健康保険収入	9,570,974,393	9,146,898,665	424,075,728	4.6
	保険料	9,568,242,193	9,144,132,569	424,109,624	4.6
	国庫負担金収入等	2,732,200	2,766,096	-33,896	-1.2
	出産育児交付金	3,772,462	4,432,270	-659,808	-14.9
	その他収入	125,663,351	116,446,319	9,217,032	7.9
	経常収入計	9,700,410,206	9,267,777,254	432,632,952	4.7
経 常 支 出	事務費	142,235,960	136,111,263	6,124,697	4.5
	保険給付費	4,955,579,408	4,792,437,886	163,141,522	3.4
	法定給付費	4,847,582,088	4,688,952,583	158,629,505	3.4
	医療給付費	4,369,549,508	4,241,991,769	127,557,739	3.0
	その他の現金給付費	478,032,580	446,960,815	31,071,765	7.0
	付加給付費	107,997,320	103,485,303	4,512,017	4.4
	支援金・拠出金 計	3,885,898,837	3,859,116,974	26,781,863	0.7
	後期高齢者支援金	2,331,625,251	2,259,349,623	72,275,628	3.2
	前期高齢者納付金	1,554,061,823	1,599,550,839	-45,489,016	-2.8
	退職者給付拠出金	－	6,922	－	－
	病床転換支援金	855	841	14	1.7
	日雇拠出金	210,908	208,749	2,159	1.0
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	0.0
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	0.0
	保健事業費	398,963,281	391,255,898	7,707,383	2.0
	その他支出	76,027,199	74,189,938	1,837,261	2.5
	経常支出計	9,458,704,685	9,253,111,959	205,592,726	2.2
経常収支差引額		241,705,521	14,665,295	227,040,226	－
黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支黒字組合数	861	717	144	－
	全組合に対する割合 (%)	62.8	52.0	10.7	－
	経常収支黒字組合の黒字総額 (千円)	363,460,660	221,314,423	142,146,237	－
	1 組合当たり黒字額 (千円)	422,138	308,667	113,471	－
	経常収支赤字組合数	511	661	-150	－
	全組合に対する割合 (%)	37.2	48.0	-10.7	－
	経常収支赤字組合の赤字総額 (千円)	-121,755,139	-206,649,128	84,893,989	－
	1 組合当たり赤字額 (千円)	-238,268	-312,631	74,363	－

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 組合数は 3 月末の数値である。
3. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は 3 月末の数値である (特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
4. 扶養率は 3 月末被扶養者数を 3 月末被保険者数で除した値である。
5. 平均保険料率 (調整保険料率を含む) 及び特定保険料率は単純平均である。
6. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金 (退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入 (特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
7. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他 (経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している (拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
8. 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入 (経常分)」、「その他」の合計である。
9. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金 (調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金 (経常分)」、「雑支出 (経常分)」、「その他」の合計である。

表2 令和7年度健保組合決算見込 経常収支 被保険者1人当たり額 (単位:円)

		7年度決算見込	6年度決算	増減数	対前年度 伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	559,560	540,221	19,339	3.6
	保険料	559,401	540,058	19,343	3.6
	国庫負担金収入	156	160	-4	-2.7
	その他	4	3	1	23.3
	退職積立金繰入	217	260	-44	-16.9
	保証金積立金繰入	2	0	2	598.1
	特定健康診査・保健指導補助金	172	169	3	1.6
	特定健康診査等事業収入	487	436	51	11.8
	病院診療所収入	2,999	2,980	19	0.6
	訪問看護事業収入	2	2	0	1.8
	介護老人保健施設収入	133	166	-32	-19.6
	出産育児交付金	221	262	-41	-15.7
	前期高齢者交付金	0	0	0	0.0
	雑収入	3,307	2,863	445	15.5
	その他	27	1	26	4,451.8
合計		567,128	547,361	19,767	3.6
経 常 支 出	事務費	8,316	8,039	277	3.4
	保険給付費	289,724	283,044	6,680	2.4
	法定給付費	283,410	276,932	6,478	2.3
	医療給付費	255,463	250,535	4,928	2.0
	(参考) 加入者1人当たり額	156,885	151,705	5,181	3.4
	その他の現金給付費	27,948	26,398	1,550	5.9
	(参考) 加入者1人当たり額	17,163	15,984	1,179	7.4
	付加給付費	6,314	6,112	202	3.3
	拠出金計	227,186	227,922	-735	-0.3
	後期高齢者支援金	136,317	133,439	2,878	2.2
	前期高齢者納付金	90,857	94,470	-3,613	-3.8
	退職者給付拠出金	—	0	—	—
	病床転換支援金	0	0	0	0.6
	日雇拠出金	12	12	0	0.0
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	0.0
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	0.0
	保健事業費	23,325	23,108	217	0.9
	病院診療所費	3,527	3,486	41	1.2
	訪問看護事業費	3	2	0	6.0
	介護老人保健施設費	145	181	-36	-19.7
	その他支出	12	12	0	0.0
合計		552,997	546,494	6,502	1.2
経常収支差引額		14,131	866	13,265	—

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
3. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

表 3 令和 7 年度健保組合決算見込 科目別収入額 (単位：億円)

		7 年度決算見込	6 年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
健康 収 保 入 険	保険料	95,680	91,444	4,236	4.6
	国庫負担金	27	27	0	0.0
	その他	1	1	0	0.0
	小計	95,708	91,472	4,236	4.6
調整保険料収入		1,370	1,315	55	4.2
繰越金		2,420	2,508	-88	-3.5
繰 入 金	準備金繰入	358	523	-165	-31.5
	退職積立金繰入	37	44	-7	-15.9
	別途積立金繰入	2,284	3,351	-1,067	-31.8
	保証金積立金繰入	0	0	0	0.0
	その他	0	0	0	0.0
	小計	2,680	3,918	-1,238	-31.6
組合債		0	0	0	0.0
寄付金等		53	108	-55	-50.9
国庫補助金収入		921	910	11	1.2
特定健康診査等事業収入		83	74	9	12.2
病院診療所収入		513	505	8	1.6
出産育児交付金		38	44	38	-13.6
前期高齢者交付金		0	0	0	0.0
財政調整事業交付金		1,338	1,325	13	1.0
介護勘定受入		5	4	1	25.0
雑 収 入	利子収入	173	70	103	147.1
	直営保養所利用料収入	42	45	-3	-6.7
	その他の施設利用料収入	226	224	2	0.9
	不用財産等売払代	60	69	-9	-13.0
	高額医療費貸付金回収金等	0	0	0	0.0
	補助金等追加収入	6	8	-2	-25.0
	その他	125	145	-20	-13.8
	小計	632	562	70	12.5
その他		5	0	5	0.0
収入合計		105,765	102,745	3,020	2.9
経常収入合計		97,004	92,678	4,326	4.7
経常収支差引額		2,417	147	2,270	—
総収支差引額		9,623	8,754	869	—
		(4,561)	(2,372)	(2,189)	—

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。
3. 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
4. 高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

表 4 令和 7 年度健保組合決算見込 科目別支出額 (単位：億円)

			7 年度決算見込	6 年度決算	増減数	対前年度 伸び率（％）
事務 費	事務所費		1,419	1,357	62	4.6
	組合会費		4	4	0	0.0
	小計		1,422	1,361	61	4.5
保 険 給 付 費	法 定 給 付 費	被保険者分	28,986	27,420	1,566	5.7
		被扶養者分	16,637	16,611	26	0.2
		高齢者	1,492	1,502	-10	-0.7
		高額療養費	1,361	1,357	4	0.3
		計	48,476	46,890	1,586	3.4
	付 加 給 付 費	被保険者分	792	748	44	5.9
		被扶養者分	229	230	-1	-0.4
		合算高額療養費付加金	59	56	3	5.4
		計	1,080	1,035	45	4.3
	小計		49,556	47,925	1,631	3.4
抛 出 金	前期高齢者納付金		15,540	15,996	-456	-2.8
	後期高齢者支援金		23,316	22,593	723	3.2
	病床転換支援金		0	0	0	0.0
	日雇抛出金		2	2	0	0.0
	退職者給付抛出金		－	0	－	－
	流行初期医療確保抛出金		0	0	0	0.0
	出産育児関係事務費抛出金		0	0	0	0.0
	小計		38,859	38,591	268	0.7
保 健 事 業 費	特定健康診査事業費		520	519	1	0.2
	特定保健指導事業費		191	175	16	9.1
	保健指導宣伝費		186	179	7	3.9
	疾病予防費		2,691	2,643	48	1.8
	体育奨励費		61	56	5	8.9
	在宅療養支援事業費		1	1	0	0.0
	直営保養所費		152	156	-4	-2.6
	高額医療費貸付金等		0	0	0	0.0
	その他		187	184	3	1.6
	小計		3,990	3,913	77	2.0
組合債費		0	0	0	0.0	
営繕費		171	123	48	39.0	
病院診療所費		603	590	13	2.2	
財政調整事業抛出金		1,363	1,309	54	4.1	
積立金		45	41	4	9.8	
介護勘定繰入		6	7	-1	-14.3	
その他の支出		127	130	-3	-2.3	
支出合計			96,142	93,991	2,151	2.3
経常支出合計			94,587	92,531	2,056	2.2

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
3. その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出・その他の合計である。

表5 過去5年間の適用状況の推移

	令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込	
	実数	対前年度	実数	対前年度	実数	対前年度	実数	対前年度	実数	対前年度
組合数	1,388	0 組合	1,383	-5 組合	1,380	-3 組合	1,378	-2 組合	1,372	-6 組合
被保険者数（人）	16,539,515	-0.02 %	16,596,713	0.35 %	16,745,968	0.90 %	16,931,760	1.11 %	17,104,455	1.02 %
平均標準報酬月額（円）	377,545	0.34 %	382,912	1.42 %	389,048	1.60 %	398,341	2.39 %	409,910	2.90 %
平均標準賞与額（円）	1,161,685	2.88 %	1,219,950	5.02 %	1,238,111	1.49 %	1,276,646	3.11 %	1,322,172	3.57 %
被保険者の平均年齢（歳）	43.01	0.28 歳	43.24	0.23 歳	43.37	0.13 歳	43.47	0.10 歳	43.55	0.08 歳
被扶養者数（人）	11,971,826	-2.36 %	11,652,600	-2.67 %	11,352,996	-2.57 %	11,030,422	-2.84 %	10,747,432	-2.57 %
扶養率	0.72	-0.02 ppt	0.70	-0.02 ppt	0.68	-0.02 ppt	0.65	-0.03 ppt	0.63	-0.02 ppt
平均保険料率（%）	9.231	0.01 ppt	9.258	0.03 ppt	9.271	0.01 ppt	9.311	0.04 ppt	9.337	0.03 ppt
事業主	5.013	0.00 ppt	5.027	0.01 ppt	5.034	0.01 ppt	5.055	0.02 ppt	5.069	0.01 ppt
被保険者	4.219	0.01 ppt	4.231	0.01 ppt	4.238	0.01 ppt	4.256	0.02 ppt	4.268	0.01 ppt

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
3. 平均標準報酬額は保険料免除者分を除いた数値である。
4. 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数（保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値である。
5. 平均年齢には特例退職被保険者を含む。
6. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
7. 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

表6 過去5年間の財政指標数値の推移

	令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込	
	実数	対前年度増減数	実数	対前年度増減数	実数	対前年度増減数	実数	対前年度増減数	実数	対前年度増減数
1. 法定給付費等に要する保険料率（％）	8.446	0.42	8.232	-0.21	8.529	0.30	8.491	-0.04	8.347	-0.14
2. 実質保険料率（％）	9.025	0.43	8.806	-0.22	9.114	0.31	9.067	-0.05	8.912	-0.15
（参考）実質保険料率（単純平均）（％）	9.224	0.45	8.983	-0.24	9.228	0.24	9.285	0.06	9.134	-0.15
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	180	81	127	-53	159	32	110	-49	79	-31
全組合に対する割合（％）	12.98	5.85	9.26	-3.72	11.52	2.26	7.99	-3.53	5.76	-2.23
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	307	-1	315	8	314	-1	335	21	332	-3
全組合に対する割合（％）	22.13	-0.07	22.78	0.64	22.75	-0.03	24.31	1.56	24.20	-0.11
（参考）協会けんぽの保険料率（％）	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合（％）	44.18	0.86	40.12	-4.06	41.90	1.78	42.20	0.30	40.61	-1.59
・後期高齢者支援金の割合（％）	24.36	-0.15	23.14	-1.22	24.69	1.55	24.71	0.02	24.37	-0.34
・前期高齢者納付金の割合（％）	19.82	1.01	16.98	-2.84	17.20	0.22	17.49	0.29	16.24	-1.25
・退職者給付拠出金の割合（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・拠出金＋法定給付費の割合（％）	94.51	4.50	91.93	-2.58	95.02	3.09	93.48	-1.54	91.28	-2.21

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 財政指標数値の算出は、経常収支ベースの数値を用いている。
3. 法定給付費等に要する保険料率＝{(全組合の経常法定給付費合計＋全組合の組合員現物給付費換算額合計)＋(全組合の納付金合計－全組合の前期高齢者交付金合計)}÷全組合の総報酬額合計。
4. 実質保険料率＝{全組合の経常支出合計－(全組合の経常収入合計－全組合の健康保険料収入の保険料合計)}÷全組合の総報酬額合計。
(参考) 実質保険料率(単純平均)＝全組合の実質保険料率合計÷組合数。
5. 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。
6. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表 7 過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移（単位：％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 決算見込
① 法定給付費	48.92	48.51	48.29	48.87	46.68	50.33	51.81	53.12	51.28	50.66
② 拠出金	41.82	43.62	41.75	41.66	43.32	44.18	40.12	41.90	42.20	40.61
（再掲）後期高齢者支援金 （老人保健拠出金）	21.40	22.67	22.88	23.99	24.51	24.36	23.14	24.69	24.71	24.37
（再掲）前期高齢者納付金 （退職者給付拠出金）	20.42	20.95	18.87	17.67	18.81	19.82	16.98	17.20	17.49	16.24
合計 （①＋②）	90.74	92.13	90.04	90.53	90.00	94.51	91.93	95.02	93.48	91.28

- 1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
- 3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
- 4. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
- 5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表 8 過去10年間の義務的経費に対する法定給付費及び拠出金の割合の推移（単位：％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 決算見込
① 法定給付費	53.91	52.65	53.64	53.98	51.86	53.25	56.36	55.91	54.85	55.51
② 拠出金	46.09	47.35	46.36	46.02	48.14	46.75	43.64	44.09	45.15	44.49
合計 （①＋②）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

- 1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
- 3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。

表 9 過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移（単位：％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 決算見込
① 法定給付費	4.339	4.329	4.315	4.362	4.163	4.496	4.638	4.771	4.657	4.632
② 拠出金	3.709	3.893	3.730	3.718	3.864	3.947	3.591	3.762	3.832	3.713
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.071	2.217	2.244	2.228
後期高齢者支援金	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.071	2.217	2.244	2.228
老人保健拠出金	0.001	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.811	1.870	1.686	1.577	1.677	1.770	1.520	1.545	1.589	1.485
前期高齢者納付金	1.695	1.760	1.663	1.576	1.677	1.770	1.520	1.545	1.588	1.485
退職者給付拠出金	0.117	0.111	0.023	0.002	0.001	-	-	-	-	-
合計 (①＋②)	8.048	8.221	8.045	8.080	8.027	8.443	8.229	8.533	8.489	8.345

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
4. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表10 令和7年度決算見込 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	構成割合 (%)	6年度	構成割合 (%)
35%未満	57	50	21	11	78	5.7	61	4.4
35～40%未満	130	127	70	57	200	14.6	184	13.4
40～45%未満	321	284	118	117	439	32.0	401	29.1
45～50%未満	378	419	42	60	420	30.6	479	34.8
50～55%未満	183	194	3	9	186	13.6	203	14.7
55～60%未満	40	40	0	1	40	2.9	41	3.0
60～65%未満	8	8	0	0	8	0.6	8	0.6
65～70%未満	1	1	0	0	1	0.1	1	0.1
70%以上	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
計	1,118	1,123	254	255	1,372	100.0	1,378	100.0
平均	45.09	45.44	43.53	44.67	44.49	-	45.15	-

1. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
2. 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、計数が整合しないことがある。

表11 令和7年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金】			【前期高齢者納付金】			拠出金合計		
	組合数	割合（％）		組合数	割合（％）		組合数	割合（％）
15％未満	0	0.0	15％未満	591	43.1	30％未満	88	6.4
15～20％未満	33	2.4	15～20％未満	486	35.4	30～40％未満	599	43.7
20～25％未満	911	66.4	20～25％未満	201	14.7	40～50％未満	566	41.3
25～30％未満	352	25.7	25～30％未満	49	3.6	50～60％未満	103	7.5
30～35％未満	60	4.4	30～35％未満	33	2.4	60～70％未満	15	1.1
35～40％未満	13	0.9	35～40％未満	8	0.6	70～80％未満	1	0.1
40％以上	3	0.2	40％以上	4	0.3	80％以上	0	0.0
計	1,372	100.0	計	1,372	100.0	計	1,372	100.0
平均		23.14	平均		16.98	平均		40.12

1. 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。
2. 「割合（％）」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
4. 前期高齢者納付金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

表12 令和7年度決算見込 保険料率別組合数

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合（％）
5.5%未満	2	-	2	0.1
5.5%～6.0%未満	-	-	-	0.0
6.0%～6.5%未満	10	-	10	0.7
6.5%～7.0%未満	12	-	12	0.9
7.0%～7.5%未満	20	-	20	1.5
7.5%～8.0%未満	47	1	48	3.5
8.0%～8.5%未満	96	3	99	7.2
8.5%～9.0%未満	176	7	183	13.3
9.0%～9.5%未満	254	27	281	20.5
9.5%～10.0%未満	279	106	385	28.1
10.0%	89	42	131	9.5
10.0%超～10.5%未満	67	38	105	7.7
10.5%～11.0%未満	42	23	65	4.7
11.0%～11.5%未満	20	7	27	2.0
11.5%～12.0%未満	2	-	2	0.1
12.0%以上	2	-	2	0.1
計	1,118	254	1,372	100.0

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は9.34%である。
2. 保険料率10.0%（協会けんぽ料率）以上を設定している組合は、332組合（単一：222組合、総合：110組合）で全組合の24.20%を占める。
3. 「構成割合（％）」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表13 令和7年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

	7年度決算見込	6年度決算	増減数	対前年度 伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)	11,900,718	11,937,540	-36,822	-0.3
介護保険第2号被保険者たる 被保険者数(人)	9,384,967	9,310,179	74,788	0.8
特定被保険者制度導入組合数	540	548	-8	-
特定被保険者数(人)	72,022	75,450	-3,428	-4.5
平均標準報酬月額(円)	456,398	445,024	11,374	2.6
平均標準賞与額(円)	1,532,665	1,482,952	49,713	3.4
介護保険料率(%)	1.75	1.78	-0.03	-
事業主	0.88	0.90	-0.02	-
被保険者	0.86	0.88	-0.02	-

1. 介護保険料率は2月末現在の単純平均値である。

2. 収支状況

(単位: 億円)

		7年度決算見込	6年度決算	増減数	対前年度 伸び率(%)
収 入	介護保険収入	11,518	11,403	115	1.0
	繰越金	431	387	43	11.2
	繰入金	130	172	-42	-24.3
	国庫補助金受入	0	0	0	0.0
	一般勘定受入	6	7	-1	-11.0
	その他の収入	5	2	4	216.1
	収入合計	12,090	11,970	120	1.0
支 出	介護納付金	10,441	10,695	-253	-2.4
	介護保険料還付金	2	2	0	3.9
	積立金	30	18	12	64.3
	一般勘定繰入	5	4	1	28.0
	その他の支出	0	0	0	-13.1
	支出合計	10,478	10,718	-240	-2.2
収支差引額		1,612	1,252	360	28.7

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

表14 令和7年度 介護保険決算見込 被保険者1人当たり状況

1. 収支状況

(単位：円)

		7年度決算見込	6年度決算	増減数	対前年度 伸び率(%)
収 入	介護保険収入	121,792	121,489	302	0.2
	繰越金	4,552	4,127	426	10.3
	繰入金	1,379	1,836	-456	-24.9
	国庫補助金受入	0	0	0	0.0
	一般勘定受入	61	70	-8	-11.7
	その他の収入	55	18	38	213.7
	収入合計	127,840	127,539	301	0.2
支 出	介護納付金	110,410	113,946	-3,536	-3.1
	介護保険料還付金	22	21	1	3.1
	積立金	316	194	122	63.0
	一般勘定繰入	50	39	11	27.0
	その他の支出	0	0	0	13.8
	支出合計	110,798	114,200	-3,402	-3.0
収支差引額		17,042	13,339	3,703	27.8

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。
2. 1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たり額である。

表15 令和7年度決算見込 介護保険料率別組合数

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
1.2%未満	3	0.2
1.2%～1.3%未満	4	0.3
1.3%～1.4%未満	5	0.4
1.4%～1.5%未満	25	1.8
1.5%～1.6%未満	89	6.5
1.6%～1.7%未満	287	20.9
1.7%～1.8%未満	341	24.9
1.8%～1.9%未満	392	28.6
1.9%～2.0%未満	120	8.7
2.0%～2.1%未満	77	5.6
2.1%～2.2%未満	21	1.5
2.2%以上	8	0.6
計	1,372	100.0

1. 介護保険料率の全組合平均は、1.75%である。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表16 令和7年度決算見込 合算保険料率別組合数

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	2	0.1
7.0%～7.5%未満	-	0.0
7.5%～8.0%未満	5	0.4
8.0%～8.5%未満	10	0.7
8.5%～9.0%未満	18	1.3
9.0%～9.5%未満	33	2.4
9.5%～10.0%未満	80	5.8
10.0%～10.5%未満	139	10.1
10.5%～11.0%未満	238	17.3
11.0%～11.5%未満	347	25.3
11.5%～12.0%未満	345	25.1
12.0%～12.5%未満	104	7.6
12.5%～13.0%未満	45	3.3
13.0%以上	6	0.4
計	1,372	100.0

1. 合算保険料率とは一般保険料率＋調整保険料率＋介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、11.08%である。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表17 令和7年度決算見込 業態別財政指標

	被保険者1人当たり経常収支差引額（円）		標準報酬月額（円）		標準賞与額（円）		平均保険料率	実質保険料率
	令和7年度	令和6年度		伸び率（％）		伸び率（％）	（％）	（％）
業態計（1372）	14,131	866	409,910	2.9	1,322,172	3.6	9.34	9.13
単一組合（1118）	14,319	-916	430,270	3.4	1,568,615	3.7	9.21	9.02
総合組合（254）	13,863	3,443	380,867	2.2	975,948	3.6	9.88	9.62
農林水産業（1）	2,112	-25,339	415,399	0.7	1,558,181	3.6	9.50	9.47
建設業（55）	37,291	16,926	440,606	3.8	1,909,386	7.2	9.25	8.52
食料品・たばこ製造業（45）	18,162	19,357	373,396	3.0	1,144,397	-0.7	9.50	9.25
繊維製品製造業（27）	-16,834	-22,001	322,198	2.7	821,383	5.3	9.56	10.08
木製品・家具等製造業（6）	17,512	4,959	366,597	2.3	1,036,684	5.1	9.61	9.57
紙製品製造業（6）	10,828	-21,827	343,028	2.8	865,160	2.9	10.13	9.70
印刷・関連連業（6）	9,602	13,682	407,550	3.1	1,144,296	5.1	9.43	9.68
化学工業・同類似業（155）	16,334	-281	440,022	3.3	1,716,528	3.4	9.08	8.91
金属工業（49）	12,267	886	424,092	3.9	1,661,958	1.4	9.54	9.46
機械器具製造業（264）	14,108	-3,641	437,831	3.3	1,797,918	4.5	9.21	8.99
その他の製造業（42）	31,952	2,301	394,576	3.5	1,430,410	3.5	9.54	9.17
卸売業（79）	13,900	1,158	388,206	2.1	1,201,172	3.6	9.32	9.20
飲食料品小売業（15）	4,193	-9,083	282,076	3.4	568,049	3.8	10.24	10.04
飲食料品以外の小売業（89）	2,292	-2,872	312,015	2.3	728,796	1.0	9.83	9.65
金融業、保険業（171）	18,967	1,761	443,794	3.3	1,599,684	3.3	9.26	9.06
不動産業、物品賃貸業（9）	16,322	13,316	432,986	2.7	1,403,131	7.6	8.60	8.79
運輸業（77）	12,436	-1,494	395,457	3.3	1,075,548	6.1	9.80	9.62
情報通信業（82）	15,980	5,349	425,820	2.2	959,778	3.8	8.97	8.88
電気・ガス・熱供給・水道業（22）	26,536	5,650	496,710	3.6	1,704,634	4.1	9.08	8.59
宿泊業、飲食サービス業（11）	8,858	6,064	284,818	2.1	385,968	2.1	10.16	9.42
医療、福祉（41）	-1,306	-10,098	385,742	1.6	814,024	-0.5	9.60	9.43
教育・学習支援業（12）	-11,502	-36,666	440,311	0.4	1,546,849	-0.1	8.41	8.69
複合サービス業（19）	-1,529	-4,287	348,317	2.0	1,114,049	2.2	10.15	10.11
生活関連サービス業、娯楽業（19）	20,495	34,038	357,412	2.0	760,226	-4.4	9.24	8.75
労働者派遣業（6）	-256	-8,273	297,002	2.2	577,983	7.1	8.71	8.62
学術研究、専門・技術サービス業（21）	20,298	10,645	539,933	2.6	1,405,348	4.6	8.41	8.03
その他サービス業（41）	31,269	5,528	405,772	4.3	1,149,108	2.9	9.44	9.16
公務（2）	-8,590	-24,479	325,314	2.1	1,373,982	4.8	9.60	9.33

1. カッコ内は令和8年3月末時点で存在する組合数である。
2. 平均保険料率及び実質保険料率は単純平均である。
3. 平均保険料率及び実質保険料率は調整保険料率を含む。